

# BEST AVAILABLE COPY

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関  
国際事務局



(43) 国際公開日  
2002 年 10 月 31 日 (31.10.2002)

PCT

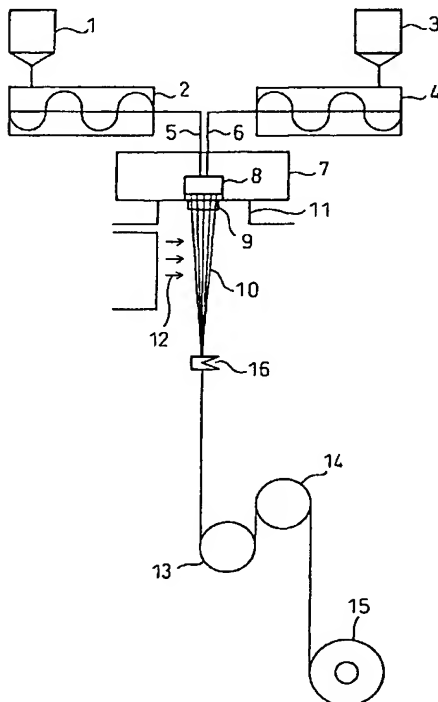
(10) 国際公開番号  
WO 02/086211 A1

- (51) 国際特許分類<sup>7</sup>: D02G 1/02, 特願 2001-356975  
3/02, D01F 8/14, D03D 15/08 2001 年 11 月 22 日 (22.11.2001) JP  
特願 2002-31639 2002 年 2 月 8 日 (08.02.2002) JP
- (21) 国際出願番号: PCT/JP02/03731
- (22) 国際出願日: 2002 年 4 月 15 日 (15.04.2002)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:  
特願 2001-117915 2001 年 4 月 17 日 (17.04.2001) JP  
特願 2001-328870 2001 年 10 月 26 日 (26.10.2001) JP
- (71) 出願人: 旭化成株式会社 (ASAHI KASEI KABUSHIKI KAISHA) [JP/JP]; 〒530-8205 大阪府 大阪市北区堂島浜 1 丁目 2 番 6 号 Osaka (JP).
- (72) 発明者: 小柳 正 (KOYANAGI, Tadashi); 〒889-0506 宮崎県 延岡市 南一ヶ丘 4-6-1 5 Miyazaki (JP). 阿部 孝雄 (ABE, Takao); 〒882-0866 宮崎県 延岡市 平原町 1-8 5-1 Miyazaki (JP). 松尾 輝彦 (MATSUO, Teruhiko); 〒882-0865 宮崎県 延岡市 鶴ヶ丘 1-1 8-5 Miyazaki (JP). 山本 満之 (YAMAMOTO, Mitsuyuki); 〒921-8062 石川県 金沢市 新保本 1 丁目 3 5 1 Ishikawa (JP).

[続葉有]

(54) Title: FALSE TWIST YARN OF POLYESTER COMPOSITE FIBER AND METHOD FOR PRODUCTION THEREOF

(54) 発明の名称: ポリエステル系複合繊維の仮撚加工系及びその製造法



(57) Abstract: A false twist yarn of polyester composite fiber, characterized in that the composite fiber comprises a single yarn prepared through side-by-side type or eccentric sheath-core type lamination of two types of polyester components, at least one component of the two types polyester components is polytrimethylene terephthalate, the difference between the intrinsic viscosities of the two types of polyester components is 0.05 to 0.9 (dl/g), the yarn has the latent crimping property, and the crimp being manifested before the treatment with boiling water exhibits an elongation by stretch of 50 % or more.

[続葉有]



WO 02/086211 A1



(74) 代理人: 石田 敬, 外 (ISHIDA, Takashi et al.); 〒105-8423 東京都港区虎ノ門三丁目5番1号 虎ノ門37森ビル 青和特許法律事務所 Tokyo (JP).

(81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NO, NZ, OM, PH, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, UZ, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, TR), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

(57) 要約:

本発明は、2種類のポリエステル成分がサイドーバイーサイド型、または偏心鞘芯型に貼り合わされた単糸から構成され、該2種類のポリエステル成分の少なくとも1成分がポリトリメチレンテレフタレートであり、該2種類のポリエステル成分の固有粘度差が0.05~0.9 (dl/g) であり、潜在捲縮性を有し、沸水処理前に顕在している捲縮の伸縮伸長率が50%以上であることを特徴とするポリエステル系複合繊維の仮撚加工糸を提供する。

## 明 細 書

ポリエステル系複合繊維の仮撚加工糸及びその製造法

## 技術分野

本発明は、編織物に適したポリエステル系複合繊維の仮撚加工糸に関する。

## 背景技術

近年、ストレッチ性能及び着用感に優れたストレッチ編織物が強く要望されている。

かかる要望を満足するために、例えば、ポリウレタン系繊維をポリエステル系繊維等に混織することにより、ストレッチ性を付与した編織物が多数用いられている。

しかし、ポリウレタン系繊維は、ポリエステル系繊維用の分散染料に染まり難くいために染色工程が煩雑になることや、長期間の使用により脆化してストレッチ性能が低下するなどの問題がある。

こうした問題を回避する目的で、ポリウレタン系繊維の代わりに、ポリエステル系繊維の撓縮糸を用いることが検討されている。

撓縮糸には、延伸糸または半延伸糸（POY）に機械的加工を施して得られる嵩高加工糸と、2種類のポリマーをサイドーバイーサイド型または偏心的に貼合わせて撓縮を発現させた構造型撓縮糸がある。

ポリトリメチレンテレフタレート（以下、PTTという）繊維の嵩高加工糸の代表例は仮撚加工糸であり、それについては、特表平9-509225号公報、特開昭58-104216号公報、特開平11-172536号公報、特開平2001-20136号公報

、W O O O / 4 7 5 0 7 号公報、Chemical Fibers International 47巻、72～74頁（1997年2月発行）など多数の先行文献に記載されている。

P T T 仮撚加工系には、仮撚加工または延伸仮撚加工をしたままのいわゆる1ヒーター加工系と、1ヒーター加工系を更に熱処理した2ヒーター加工系がある。

1ヒーター加工系は、残留トルクを有し、更なる熱処理で撓縮が増大しかつ強固になる、いわゆる潜在撓縮性の仮撚加工系である。2ヒーター加工系は、撓縮を熱セットで顕在化させたもので、残留トルクが小さい加工系である。

潜在撓縮性を持ち撓縮発現力の大きい1ヒーター仮撚加工系は、通常、織物に使用されるが、織物組織による拘束力の強い織物中に存在する場合や強い荷重負荷を受けた状態では、その布帛を加熱処理等の加工を行っても十分な撓縮が発現しないことが多い。

例えば、従来のP T T 仮撚加工系を織物の経系に用いると、織物組織の強い拘束力のために十分な撓縮が発現せず、伸縮性（即ち、ストレッチ性）に優れた織物は得られない。

撓縮が緻密で表面凹凸の少ない2ヒーター仮撚加工系は、通常、組織拘束力が比較的小さい編物などの布帛に使用されるが、従来のP T T 仮撚加工系を用いると、ストレッチ性は得られるものの、ポリウレタン系繊維を用いた布帛のような運動追随性は不十分であった。

一方、P T T 繊維の構造型撓縮系の代表例は、サイドーバイーサイド型撓縮系であり、それについての先行技術として、特公昭43-19108号公報、特開2000-239927号公報、特開2000-256918号公報、特開2001-55634号公報、ヨーロッパ特許（E P）1059372号公報、特開2001-4

0537号公報、特開2001-131387号公報、特開2002-61031号公報、特開2002-54029号公報、USP 6306499等がある。

これらの文献には、少なくとも一方の成分にPTTを用いるか、あるいは、両方の成分に固有粘度の異なるPTTを用いた、サイドバイサイド型または偏心鞘芯型の2成分系複合繊維（以下、両者を含めて、PTT系複合繊維という）が提案されている。このPTT系複合繊維は、ソフトな風合いと、良好な捲縮発現特性を有することが特徴である。これらの先行技術には、伸縮性と伸長回復性を有し、この特性を活かして種々のストレッチ編織物、或いは嵩高性編織物への応用が可能であることが記載されている。

しかし、従来のPTT系複合繊維には、以下のような課題があることが明らかになった。

（i）捲縮発現力

従来のPTT系複合繊維は、捲縮発現力が弱いため、組織による拘束力の大きい織物などに使用すると優れたストレッチ性が得られない。即ち、無負荷状態では十分な捲縮が発現するが、織物中に存在する場合などのような拘束下また荷重負荷を受けた状態では、熱処理を受けても十分な捲縮が発現しない。

このような弱い捲縮発現力を補って十分なストレッチ性を発現させるためには、編織物をあらかじめ広幅に製編織した後、熱処理時に拘束または負荷を解除して布幅を大きく収縮させる必要があった。しかし、この方法は、布幅が減少することにより、経済的に不利であることは否めない。

また、従来のPTT系複合繊維をそのまま編織物に用いると、製品布帛の表面にシボ状の凹凸が生じ、表面品位を損なうという問題がある。表面品位を改良する目的で、500～2000回/mの撚

りを施すことが行われるが、撚数の増加と共に布帛の表面シボは減少し、ある程度表面品位は改良されるが、その反面、捲縮性が低下するという欠点が生じる。

このように、従来のP T T系複合繊維は、無負荷状態での熱処理では弾性繊維に匹敵する伸縮性と伸長回復性を示すものの、実際に布帛に用いると、捲縮発現力の弱さのために、繊維に対する拘束の強い織物用途への使用が制限されるという問題があった。

以上のようなポリエステル系複合繊維の捲縮発現力の弱さを補う目的で、この繊維に仮撚加工を組み合わせることが考えられる。

公知のポリエチレンテレフタレート系複合繊維は、単に仮撚加工を行っても、その捲縮性は、複合繊維を構成する成分のそれぞれ単一の繊維を仮撚加工した水準を越えることはないことが知られている。（例えば、繊維機械学会編「フィラメント加工技術マニュアル」190頁：1976年発行）

特開2000-256918号公報には、三次元架橋可能な3官能性成分を共重合したP T Tを一方の成分とした偏心鞘芯型複合繊維に、仮撚加工を施して捲縮を顕在化させるという技術が開示されている。しかし、該公報には、潜在捲縮糸の捲縮を単に顕在化させる手段の一つとして示されているにすぎず、捲縮発現力を向上させることに関しては開示も示唆もない。また、該公報に開示されている架橋成分を共重合したP T T繊維は、長期間の紡糸安定性に劣るという問題があり、工業的な実施が困難であった。さらに、架橋成分の影響により、仮撚加工糸の破断伸度が25%未満となるために、仮撚加工時の糸切れが多く、工業的な実施は困難であった。

#### (ii) 仮撚加工性

従来のP T T系複合繊維の仮撚加工においては、仮撚時間の経過につれて仮撚加工時の糸切れが増加するという、意外な事実が明ら

かになった。

この原因を究明したところ、繊維中のトリメチレンテレフタレート環状ダイマーが仮撚時に昇華し、ガイド類に付着して堆積することが原因であることが明らかになった。

P T Tからなるサイドーバイーサイド型複合繊維は、単一ポリマーからなる繊維に比較して、分子の配向度が低いために、繊維中のトリメチレンテレフタレート環状ダイマーが仮撚時に昇華し易いことが原因であると推定される。

#### (iii) 染色の問題

編織物の染色方法として、反染め法やプリント染色法の他に、先染め法が公知である。

先染め法によって得られる編織物は、繊維ごとに配色を異ならせて模様を形成することから、高級感やファッション性に優れた編織物を得ることができることが特徴である。先染め法としては、かせにして染色する方法やチーズ巻にして染色する方法があるが、染色の経済性から後者が主流となっている。

P T T系仮撚加工糸をチーズ染色で先染め（以下単に、チーズ染色という）して得られる編織物は、P T Tやポリエチレンテレフタレート（以下、P E Tという）の仮撚加工糸に比較して、染色時の捲縮顕在化が容易である。従って、先染めしたP T T系仮撚加工糸を編織物に用いると、高い捲縮性にもとづき良好なストレッチ性が得られることが特徴である。

しかし、こうした特徴がある一方、P T T系仮撚加工糸のチーズ染色においては、加工糸から抽出されたオリゴマーが染色チーズに析出し、染色の均一性が損なわれるという問題が生じることが明らかになった。

即ち、染色液がチーズの内側から外側へ向けてチーズ中を循環す

る際に、P T T系仮撚加工糸から染色液に溶解出したオリゴマーが析出し、加工糸に付着する。このオリゴマーが付着した加工糸部分には、染色斑や色のくすみが生じるという問題がある。オリゴマーによるこのような染色の問題は、先染めに限らず、反染めにおいても同様な問題を発生させる。

本発明者等の解析によれば、オリゴマーの主成分は、トリメチレンテレフタレートの環状ダイマーであることが明らかになった。

P T T系仮撚加工糸において、環状ダイマーの析出量が多い理由は、明らかではないが、P T T系仮撚加工糸はP T Tの配向度が低いいため、環状ダイマーが加工糸表面へ移動することを容易にしているものと推定される。

特許第3204399号公報には、紡糸口金の吐出孔汚染を抑制する目的で、オリゴマー含有量に言及したP T T繊維が開示されている。しかし、その含有率も高く、ましてや、P T T系仮撚加工糸を染色する際に発生する染色の問題については全く示唆されていない。

以上述べたように、織物に代表されるような高い荷重負荷状態下においても、優れた撓縮発現力と、大きな伸長回復速度が得られる複合繊維が求められていた。また、編物に使用する際においても、表面品位が優れると共に、大きな伸長回復速度が得られる複合繊維が求められていた。しかも、両者に共通して、染色の問題がない複合繊維及びその仮撚加工糸を、工業的な規模で安定に製造しうる方法が強く求められていた。

#### 発明の開示

本発明は、衣服にした時に卓越したストレッチ性と素早いストレッチ回復性、即ち、優れた運動追随性を有する編織物を与えること



ができるポリエステル系複合繊維の仮撚加工糸を提供することを目的とする。また、染色時のトラブルがないポリエステル系複合繊維の仮撚加工糸を、仮撚時の工程通過性が良好で、糸切れがなく、工業的に安定して製造する方法を提供することを目的とする。

本発明が解決しようとする第1の課題は、P T T単独繊維の仮撚加工糸や従来のP T T系複合繊維の欠点である、高い荷重負荷下での撓縮発現力の低下や、伸長回復性の不足を解消することである。第2の課題は、P T T系複合繊維を仮撚して得られる仮撚加工糸において、オリゴマーに起因する染色時のトラブルを解消することである。第3の課題は、上記P T T系複合繊維の仮撚加工糸の、仮撚加工時の糸切れを解消することである。

すなわち、本発明は下記の通りである。

1. 下記(1)～(5)の要件を満足することを特徴とするポリエステル系複合繊維の仮撚加工糸。

(1) 複合繊維が、2種類のポリエステル成分がサイドバイサイド型または偏心鞘芯型に貼り合わされた単糸で構成されている。

(2) 単糸を構成する2種類のポリエステル成分のうち少なくとも1成分がP T Tである。

(3) 該2種類のポリエステル成分の固有粘度差が0.05～0.9 (dl/g) である。

(4) 潜在撓縮性を有している。

(5) 沸水処理前に顕在している撓縮の伸縮伸長率が50%以上である。

2. 複合繊維の平均固有粘度が0.6～1.2 (dl/g) であることを特徴とする上記1に記載のポリエステル系複合繊維の仮撚加工糸。

3. 下記(1)～(6)の要件を満足することを特徴とするポリエステル系複合繊維の仮撚加工糸。

(1) 複合繊維が、2種類のポリエステル成分がサイドバイサイド型または偏心鞘芯型に貼り合わされた単糸で構成されている。

(2) 単糸を構成する2種類のポリエステル成分のうち少なくとも1成分がP T Tである。

(3) 沸水処理前に顕在している撓縮の伸縮伸長率が50～300%である。

(4) 沸水処理時の負荷荷重 $X$  ( $\times 10^{-3}$  cN/dtex) と、沸水処理後の撓縮率 $Y$  (%) との関係が、 $-10X + 60 \leq Y \leq 80$ を満足する(但し、 $1 \leq X \leq 4$ の範囲である)。

(5) 沸水処理後の仮撚加工糸の伸長回復速度が15～50m/秒である。

(6) 沸水処理前の仮撚加工糸の破断伸度が25%以上である。

4. P T Tが、P T Tのホモポリマーであるか又はトリメチレンテレフタレート繰り返し単位以外のエステル繰り返し単位を10モル%以下含有する共重合ポリマーであることを特徴とする上記1、2または3に記載のポリエステル系複合繊維の仮撚加工糸。

5. 沸水処理前に顕在している撓縮の伸縮伸長率が70～300%であることを特徴とする上記1～4のいずれかに記載のポリエステル系複合繊維の仮撚加工糸。

6. 負荷荷重 $3 \times 10^{-3}$  cN/dtexで沸水処理した後に測定される撓縮率が35%以上であることを特徴とする上記1～5のいずれかに記載のポリエステル系複合繊維の仮撚加工糸。

7. 下記(1)～(7)の要件を満足することを特徴とするポリエステル系複合繊維の仮撚加工糸。

(1) 複合繊維が、2種類のポリエステル成分がサイドバイサイド型または偏心鞘芯型に貼り合わされた単糸で構成されている。

(2) 単糸を構成する2種類のポリエステル成分のうち少なくとも1成分がPTTである。

(3) 該PTTが、PTTのホモポリマーであるか又はトリメチレンテレフタレート繰り返し単位以外のエステル繰り返し単位を10モル%以下含有する共重合ポリマーである。

(4) 解撚トルクが100回/m以下である。

(5) 沸水処理時の負荷荷重 $X$  ( $\times 10^{-3}$  cN/dtex) と、沸水処理後の撓縮率 $Y$  (%) との関係が、 $-10X + 60 \leq Y \leq 80$  を満足する (但し、 $1 \leq X \leq 4$  の範囲である)。

(6) 沸水処理後の仮撚加工糸の伸長回復速度が15～30m/秒である。

(7) 沸水処理前の仮撚加工糸の破断伸度が25%以上である。

8. 負荷荷重 $3 \times 10^{-3}$  cN/dtexで沸水処理した後に測定される撓縮率が30%以上であることを特徴とする上記7に記載の編物に適したポリエステル系複合繊維の仮撚加工糸。

9. 他のポリエステル成分が、PET、ポリプロピレンテレフタレート又はポリブチレンテレフタレートであることを特徴とする上記1～8のいずれかに記載のポリエステル系複合繊維の仮撚加工糸。

10. PTTが、3官能性成分を含有していないことを特徴とする上記1～9のいずれかに記載のポリエステル系複合繊維の仮撚加工糸。

11. 仮撚加工糸中のトリメチレンテレフタレート環状ダイマー含有率が2.5wt%以下であることを特徴とする上記1～10の

いずれかに記載のポリエステル系複合繊維の仮撚加工糸。

12. 仮撚加工糸の繊維変動値（U%）が1.5%以下であることを特徴とする上記1～11のいずれかに記載のポリエステル系複合繊維の仮撚加工糸。

13. 上記1～12のいずれかに記載のポリエステル系複合繊維の仮撚加工糸を一部または全部に用いた編織物。

14. 下記（1）～（6）の要件を満足することを特徴とするポリエステル系複合繊維の仮撚加工糸を製造する方法。

（1）複合繊維が、2種類のポリエステル成分がサイドバイサイド型または偏心鞘芯型に貼り合わされた単糸で構成されている。

（2）該2種類のポリエステル成分の固有粘度差が0.1～0.8 dl/gである。

（3）該2種類のポリエステル成分の少なくとも一方の成分がPTTである。

（4）該PTT中のトリメチレンテレフタレート環状ダイマー含有率が2.5wt%以下である。

（5）紡糸口金の吐出孔が鉛直方向に対し10～40度の角度で傾斜した吐出孔からポリエステルの吐出して、冷却固化させた後、延伸するか又は延伸することなく巻取って複合繊維を取得する。

（6）得られた複合繊維を、仮撚加工時の糸温度を140～190℃で仮撚加工する。

15. 下記（1）～（8）の要件を満足することを特徴とするポリエステル系複合繊維の仮撚加工糸を製造する方法。

（1）複合繊維が、2種類のポリエステル成分がサイドバイサイド型または偏心鞘芯型に貼り合わされた単糸で構成されている。

(2) 該2種類のポリエステル成分の固有粘度差が0.1～0.8 dl/gである。

(3) 該2種類のポリエステル成分の少なくとも一方の成分がPTTである。

(4) 該PTT中のトリメチレンテレフタレート環状ダイマー含有率が2.5 wt %以下である。

(5) 紡糸口金の吐出孔が鉛直方向に対し10～40度の角度で傾斜した吐出孔からポリエステルの吐出して、冷却固化させた後、延伸するか又は延伸することなく巻取って複合繊維を取得する。

(6) 得られた複合繊維を、2ヒーター法で仮撚加工する

(7) 第2ヒーター内のオーバーフィード率が-10～+5%である。

(8) 仮撚加工時の糸温度が140～190℃である。

16. 下記(1)～(6)の要件を満足することを特徴とするポリエステル系複合繊維の仮撚加工糸を製造する方法。

(1) 複合繊維が、2種類のポリエステル成分がサイドバイサイド型または偏心鞘芯型に貼り合わされた単糸で構成されている。

(2) 該2種類のポリエステル成分の固有粘度差が0.1～0.8 dl/gである。

(3) 該2種類のポリエステル成分がいずれもPTTである。

(4) 該PTTが3官能性成分を含有していない。

(5) 複合繊維の平均固有粘度が0.6～1.2 dl/gである。

(6) 下記(a)～(c)から選ばれたいずれかの複合繊維を用いて仮撚加工する。

(a) パーン形状に巻かれており、破断伸度が25～50%、乾

熱収縮応力の極値応力が  $0.10 \sim 0.30 \text{ cN/dtex}$  である複合繊維

(b) チーズ形状に巻かれており、破断伸度が  $30 \sim 80\%$ 、乾熱収縮応力の極値応力が  $0 \sim 0.20 \text{ cN/dtex}$  である複合繊維

(c) チーズ形状に巻かれており、破断伸度が  $50 \sim 120\%$ 、乾熱収縮応力の極値応力が  $0 \sim 0.15 \text{ cN/dtex}$ 、沸水収縮率が  $1 \sim 10\%$  である未延伸複合繊維

17. 下記(1)～(6)の要件を満足することを特徴とする上記14～16のいずれかに記載のポリエステル系複合繊維の仮撚加工糸を製造する方法。

(1) 2種類のポリエステル成分が、いずれもPTTのホモポリマーである。

(2) 2種類のポリエステル成分の固有粘度差が  $0.3 \sim 0.5 \text{ dl/g}$  である。

(3) 紡糸口金の吐出孔が鉛直方向に対し  $20 \sim 40$  度の角度で傾斜した吐出孔から該ホモポリマーを吐出して複合繊維を取得する。

(4) 得られた複合繊維を仮撚加工する。

18. 2種類のポリエステル成分がいずれも、トリメチレンテレフタレート環状ダイマー含有率が  $2.5 \text{ wt}\%$  以下であるPTTのホモポリマーであることを特徴とする上記14～17のいずれかに記載のポリエステル系複合繊維の仮撚加工糸を製造する方法。

以下、本発明につき詳細に説明する。

本発明において、複合繊維は、2種類のポリエステル成分がサイドバイーサイド型または偏心鞘芯型に貼り合された単糸で構成されている。即ち、2種類のポリエステルの配置は、単糸の長さ方向

に沿ってサイドバイーサイド型に貼り合せたもの、あるいは、一方のポリエステル成分で他方のポリエステル成分の全てまたは一部が包み込まれ、且つ繊維断面において両者が偏心的に配置された偏心鞘芯型の複合繊維から選択される。より好ましくは、前者のサイドバイーサイド型である。

また、該2種類のポリエステル成分の固有粘度差は $0.05 \sim 0.9 \text{ dl/g}$ であり、好ましくは $0.1 \sim 0.8 \text{ dl/g}$ 、より好ましくは $0.1 \sim 0.5 \text{ dl/g}$ 、さらに好ましくは $0.3 \sim 0.5 \text{ dl/g}$ である。固有粘度差が上記の範囲であると、十分な捲縮性や伸長回復性が得られ、また、複合繊維を紡糸する際に、紡口設計や吐出条件を変更しても、吐出時の糸曲がりや吐出孔の汚染がほとんどなく、仮撚加工糸の繊度変動も小さい。

本発明において、固有粘度の異なる2種類のポリエステルの単糸断面における配合比率は、高粘度成分と低粘度成分の比率が $40/60 \sim 70/30$ であることが好ましく、より好ましくは $45/55 \sim 65/35$ である。比率がこの範囲であると、 $2.5 \text{ cN/dtex}$ 以上の強度と優れた捲縮性が得られるので、スポーツ用途にも好適に使用できる。

本発明においては、単糸を構成する2種類のポリエステル成分のうち少なくとも1成分がPTTである。即ち、ポリエステル成分の組み合わせとしては、PTTとPTT以外の他のポリエステルとの組み合わせや、PTT同士の組み合わせである。

PTTとしては、PTTのホモポリマーであってもよく、また、トリメチレンテレフタレート繰り返し単位以外のエステル繰り返し単位を10モル%以下含有する共重合PTTであってもよい。

共重合PTTにおける共重合成分の代表例としては、以下のよう  
なものが挙げられる。

酸性分としては、イソフタル酸や5-ナトリウムスルホイソフタル酸に代表される芳香族ジカルボン酸、アジピン酸やイタコン酸に代表される脂肪族ジカルボン酸等々である。グリコール成分としては、エチレングリコール、ブチレングリコール、ポリエチレングリコール等々である。また、ヒドロキシ安息香酸等のヒドロキシカルボン酸もその例である。これらの複数が共重合されていても良い。

本発明において、単糸を構成する2種類のポリエステル成分のうち、1成分はP T Tであり、他の成分はP E T又はポリブチレンテレフタレート（以下、P B Tという）あるいはこれらに第3成分を共重合させたものであることが好ましく、P B Tがより好ましい。

共重合させる第3成分の代表例としては、以下のようなものが挙げられる。酸性分としては、イソフタル酸や5-ナトリウムスルホイソフタル酸に代表される芳香族ジカルボン酸、アジピン酸やイタコン酸に代表される脂肪族ジカルボン酸等々である。グリコール成分としては、エチレングリコール、ブチレングリコール、ポリエチレングリコール等々である。また、ヒドロキシ安息香酸等のヒドロキシカルボン酸もその例である。これらの複数が共重合されていても良い。

本発明において、複合繊維の平均固有粘度は0.6～1.2 dl / g の範囲であることが好ましく、0.7～1.2 dl / g であることがさらに好ましい。平均固有粘度がこの範囲であると、仮撚加工系の強度が十分であるため、機械的強度に優れた布帛が得られ、強度を要求されるスポーツ用途などへ好適に使用することが出来、また、仮撚加工系の製造工程で糸切れが生じないため、安定した製造が容易となる。

本発明に使用するP T Tの製造方法は、特に限定されず、公知の方法を適用することができる。例えば、熔融重合のみで所定の固有



粘度に相当する重合度とする１段階法や、一定の固有粘度までは溶解重合で重合度を上げ、続いて固相重合で所定の固有粘度に相当する重合度まで上げる２段階法が挙げられる。

本発明においては、P T T中の環状ダイマー含有率を減少させるという目的から、後者の固相重合を組み合わせる２段階法を適用することが好ましい。なお、１段階法でP T Tを製造する場合には、得られたP T Tを抽出処理などにより環状ダイマーを減少させた後、紡糸工程に供給することが好ましい。

本発明に使用するP T Tは、トリメチレンテレフタレート環状ダイマーの含有率が２．５ｗｔ％以下であることが好ましく、より好ましくは１．１ｗｔ％以下、さらに好ましくは１．０ｗｔ％以下である。環状ダイマーの含有率は少ないほど好ましく、０％であってもよい。環状ダイマーの含有率が２．５ｗｔ％以下であると、後述するように、仮撚加工糸中の含有率が２．５ｗｔ％以下となるので、仮撚加工や染色でのトラブルがない。

本発明に使用するP T Tは、３官能性成分を含有しないことが好ましい。３官能性成分が含有されていると、P T T鎖に分岐を生じ、繊維の結晶配向性が低下する。３官能性成分としては、トリメチロールプロパン、ペンタエリスリトール、トリメリット酸、ピロメリット酸等が挙げられる。

本発明において、優れた瞬間回復速度を得るためには、単糸を構成する２種類のポリエステル成分がともにP T Tであることが好ましい。両方の成分がP T Tである場合には、トリメチレンテレフタレート環状ダイマーの含有率が、いずれも１．１ｗｔ％以下のP T Tを使用することが、仮撚加工時の環状ダイマー析出による糸切れを低減させるという目的から、さらに好ましい。

本発明のポリエステル系複合繊維の仮撚加工糸は、ポリエステル

系複合繊維を仮撚加工することによって生じた捲縮（即ち、顕在している捲縮）だけでなく、さらに潜在捲縮性を有している。潜在捲縮とは、仮撚加工糸を熱処理することによって顕在化する捲縮をいう。熱処理とは、例えば、沸水による処理、染色工程で受ける加熱、その他の加工時に受ける加熱等の処理を言い、熱処理は、繊維状で行われても布帛状で行われてもよい。

本発明の仮撚加工糸は、沸水処理前に顕在している捲縮の伸縮伸長率が50%以上であり、好ましくは50～300%、より好ましくは60～300%、更に好ましくは70～300%である。沸水処理前に顕在している捲縮の伸縮伸長率が50%以上であると、織物などの拘束力の大きな布帛においても、沸水処理による捲縮の発現が高いため、優れたストレッチ性と瞬間伸長回復性を有する布帛が得られる。なお、現在の技術レベルでは、300%程度が上限である。

沸水処理前に顕在している捲縮の伸縮伸長率は、従来のPET仮撚加工糸では高々20%である（繊維機械学会編「フィラメント加工技術マニュアル；上巻」191頁：1976年発行）ことから、本発明の仮撚加工糸は、該伸縮伸長率が際立って高いと言える。

本発明のPTT系仮撚加工糸を織物の緯糸に使用した場合には、沸水処理以前にもストレッチ性を有する生機が得られる。これは、公知の仮撚加工糸や潜在捲縮性の複合繊維を使用した場合には、全く見られなかったことである。

更に、沸水処理前に顕在している捲縮の伸縮伸長率が高いことの工業的な利点は、編織物の生機から製品に至る過程において、熱処理で大幅な幅入れを施すことなく、ストレッチ性の高い布帛を得ることが可能となり、経済的に利益をもたらすことである。しかも、熱処理による急激な収縮が抑制されるために、編織物の表面に凹凸

状のシボが生じることがなく、表面品位の良好な編織物が得られるという利点をもたらす。

本発明の仮撚加工糸は、沸水処理時の負荷荷重  $X$  ( $\times 10^{-3}$  cN/dtex) と、沸水処理後の捲縮率  $Y$  (%) との関係が、 $-10X + 60 \leq Y \leq 80$  を満足する (但し、 $1 \leq X \leq 4$  である)。

ここで負荷荷重  $X$  は、編織物の精練や染色時に布帛に掛かる荷重が  $1 \times 10^{-3} \sim 4 \times 10^{-3}$  cN/dtex の範囲であることを前提とするものである。この負荷荷重の範囲において、本発明の仮撚加工糸は高い捲縮率を有するのである。

上記の  $X$  と  $Y$  の関係式で表される範囲は、図 1 の斜線部分で示される。図 1 において、横軸は沸水処理時に仮撚加工糸に掛かる負荷荷重  $X$  ( $\times 10^{-3}$  cN/dtex) を示し、縦軸は沸水処理後の仮撚加工糸の捲縮率  $Y$  (%) を示す。

図 1 の斜線部分から明らかなように、本発明の仮撚加工糸は、負荷荷重が大きい場合にも、高い捲縮率を有すること、即ち、捲縮の発現力が大きいことが理解される。例えば、 $3 \times 10^{-3}$  cN/dtex の負荷荷重下で沸水処理した場合、本発明の仮撚加工糸の捲縮率は 30% 以上であることが判る。捲縮率がこのように高いと、布帛のストレッチ性が優れたものとなる。

捲縮率  $Y$  は、より好ましくは 35% 以上、さらに好ましくは 40% 以上である。なお、捲縮率  $Y$  は高い程好ましいが、現在の技術水準では 80% 程度が上限である。

本発明の仮撚加工糸の捲縮発現力が特異的に優れていることを、図 2 a、図 2 b、図 3 a、図 3 b により説明する。

図 2 a は、本発明の実施例 1 で得られた仮撚加工糸を、無負荷で沸水処理した後の捲縮形態を、図 2 b は、 $3 \times 10^{-3}$  cN/dtex の負荷荷重下で沸水処理した後の捲縮形態を、それぞれ走査型

電子顕微鏡により撮影した写真である。

比較として、図 3 a は、比較例 7 に示す P T T のみからなる単一繊維の仮撚加工糸を、無負荷で沸水処理した後の捲縮形態を、図 3 b は、 $3 \times 10^{-3}$  c N / d t e x の負荷荷重下で沸水処理した後の捲縮形態を、それぞれ走査型電子顕微鏡により撮影した写真である。

これらの写真から明らかなように、本発明の仮撚加工糸は、無負荷での沸水処理によって微小な捲縮が発現している（図 2 a）ことはもちろん、 $3 \times 10^{-3}$  c N / d t e x の負荷荷重下においても、多数の捲縮が発現している（図 2 b）。それに対し、従来の P T T のみからなる単一繊維の仮撚加工糸は、無負荷での沸水処理では微小な捲縮が発現している（図 3 a）が、 $3 \times 10^{-3}$  c N / d t e x の負荷荷重下においては、捲縮の発現が少ない（図 3 b）。即ち、本発明の仮撚加工糸は、従来の仮撚加工糸に比較してはるかに大きな捲縮発現力を有していることが判る。

このように、本発明の仮撚加工糸が、負荷荷重下においても大きな捲縮発現力を有するということは、組織による拘束力の大きな織物中に用いられた場合でも、優れた捲縮を発現するということを意味し、その結果、ストレッチ性、ストレッチバック性に優れた織物が得られる。

本発明の仮撚加工糸は、沸水処理後の伸長回復速度が 15 ～ 50 m / 秒であることが好ましく、15 ～ 30 m / 秒であることがより好ましい。

伸長回復速度は、無負荷で沸水処理した仮撚加工糸を一定応力まで伸長した後に、仮撚加工糸を切断し、伸長された糸の長さが瞬間的に回復する際の速度を意味する。この測定法は、本発明者等によって初めて考案された方法であり、この測定法により、ストレッチ

バック性を定量的に測定することが初めて可能になった。なお、測定法の詳細は後述する。

沸水処理後の伸長回復速度が上記の範囲であると、衣服にした時に素早いストレッチ回復性、即ち優れた運動追随性を発揮する。

運動追随性に優れた編織物を得るためには、沸水処理後の伸長回復速度は、編物組織では好ましくは15 m/秒以上、より好ましくは20 m/秒以上、織物組織では好ましくは20 m/秒以上、より好ましくは25 m/秒以上である。なお、伸長回復速度が50 m/秒を越えるものは現在の技術水準では製造が困難である。

上記の測定法によれば、公知のPET仮撚加工糸の伸長回復速度は約10 m/秒であり、また、公知のPTT単独繊維の仮撚加工糸の伸長回復速度は約15 m/秒である。また、公知のスパンデックス系弾性繊維の伸長回復速度が30～50 m/秒であることから明らかのように、本発明の仮撚加工糸は、スパンデックス系弾性繊維に匹敵する大きな伸長回復速度を有することが理解されるであろう。

本発明の仮撚加工糸は、解撚トルクが100回/m以下であることが好ましく、80回/m以下であることがより好ましい。解撚トルクが100回/m以下であると、表面凹凸がなく良好な表面品位の編物が得られる。

特に、編物では、組織の拘束力が織物に比較して小さいことから、編み組織自体である程度のストレッチ性が付与されている。したがって、仮撚加工糸の捲縮特性は、織物よりも小さくてもよく、それよりもむしろ、表面の編み品位が良好であることが必要であるため、解撚トルクが上記のような値であると有利である。

本発明の仮撚加工糸の織度や単糸織度は、特に限定されないが、好ましくは、織度は20～300 d t e x、単糸織度は0.5～2

O d t e xである。また、単糸の断面形状は、丸型、Y字状、W字状等の異型断面や、中空断面形状などであってもよい。

本発明の仮撚加工糸の破断伸度は25%以上であることが好ましく、30～60%がより好ましい。破断伸度が25%以上であると、捲縮斑がなく、また、仮撚加工糸の製造時や製編織加工時に毛羽発生や糸切れが少ない。

本発明のP T T系仮撚加工糸の破断強度は2 c N / d t e x以上であることが好ましく、より好ましくは2.2 c N / d t e x以上である。破断強度が2 c N / d t e x以上であると、強度や耐久性が十分で、広範な分野に使用することができる編織物が得られる。

本発明のP T T系仮撚加工糸は、織度変動値(U%)が1.5%以下であることが好ましく、0.5～1.5%がより好ましい。U%が1.5%以下であると、編織物の組織の如何によらず、優れた品位の編織物が得られる。

本発明のP T T系仮撚加工糸には、平滑性、収束性、制電性等を付与する目的で、仕上げ剤が0.2～2 w t %付与されていることが好ましい。また、必要により、1～50回/mの交絡が付与されていてもよい。

本発明の仮撚加工糸を用いた編織物は、きわめて優れたストレッチ性と、素早いストレッチ回復性、即ち、優れた運動追随性を有し、また、シボや染め斑のない良好な品位を有する。

織物の組織としては、平織組織、綾織組織、朱子織組織をはじめ、それらから誘導された各種の変化組織を適用することができる。

織物の場合、本発明の仮撚加工糸を、経糸のみ、緯糸のみ、経糸および緯糸の両方、いずれにも使用することができる。

織物のストレッチ率は、10%以上が好ましく、20%以上がより好ましく、25%以上がさらに好ましい。特に、ストレッチ率が

20%以上の織物は、スポーツ衣料などに使用した場合に、局部的かつ瞬間的な運動変位に対して瞬間的に追従することができ、本発明の効果が一層有効に発揮される。

織物の伸長回復率は80～100%であることが好ましく、より好ましくは85～100%である。

本発明の仮撚加工糸を用いた織物は、織物を伸長する際の伸長応力が小さいために着用時の着圧が小さいので、快適な着用感が得られ、長時間着用しても疲労し難い。伸長応力としては、例えば、20%伸長時の応力が150 cN/cm以下であれば、着用時の着圧が小さく快適な着用感が得られる。20%伸長時の応力は50～100 cN/cmがより好ましい。

また、本発明の仮撚加工糸を用いた織物は、運動追従性に優れることから、パンツ（ズボン）やスカートなどに用いると、膝裏や尻回りに折れ皺が発生し難いという特長がある。このことから、パンツやスカート、ユニフォームなどに極めて適性がある。

編物としては、本発明の仮撚加工糸を、経編み、横編みなどに代表される多くの編物に適用できる。例えば、ジャージ、水着、ストッキングなどに極めて適性がある。これらの製品は、スパンデックス繊維を用いた編物に匹敵する着用感及び運動追従性を有するという優れた特長がある。

本発明の仮撚加工糸を編織物に用いる際は、無撚のままでもよく、また、収束性を高めるために交絡もしくは撚りを付与しても良い。撚りを付与する場合には、仮撚方向と同方向もしくは異方向に撚りを付与する。撚係数は、5000以下にすることが好ましい。

なお、撚係数 $k$ は、撚数を $T$ としたとき、次式で表される。

$$T \text{ (回/m)} = k / \{ \text{仮撚加工糸の織度 (d t e x)} \}^{1/2}$$

本発明の仮撚加工糸は、単独で使用しても良く、または、他の織

維と複合して使用しても本発明の効果を発揮できる。

複合しうる他の繊維としては、長繊維でも短繊維でもよく、従来公知の各種繊維、例えば、綿、麻、羊毛、絹等の天然繊維、キュブラ、ビスコース、ポリノジック、精製セルロース繊維等のセルロース系繊維、アセテート、PETやPTT等のポリエステル、ナイロン、アクリル等の合成繊維などが挙げられる。

複合手段としては、従来公知の交撚、混織（インターレース等による方法も含む）等による糸複合、交編、交織等による機上複合を用いることができる。例えば、本発明の仮撚加工糸を芯糸に用い、上記の天然繊維やセルロース系繊維等を鞘糸にしたコアヤーンがあり、又、上記の天然繊維やセルロース系繊維等を経糸又は緯糸の一方に用い、他方に本発明の仮撚加工糸又はコアヤーン等の複合糸を用いた交織織物がある。特に、経糸に上記の天然繊維やセルロース系繊維の紡績糸（先染め糸を含む）を用い、緯糸に本発明の仮撚加工糸（無撚又は有撚糸）又は上記のコアヤーンを用いた交織織物は、ジーンズ、チノパン、コーデュロイ、シャツ地として好適である。

これらの交織織物は、膝抜けがなく、皺がつきにくく、また皺がついてもとれやすいという特長を有する。さらに、従来のポリウレタン系弾性繊維を用いたジーンズ等は、塩素晒しやストーンウォッシュ等のいわゆる製品洗い工程、さらには繰り返しの洗濯等によって、劣化したり芯糸切れするという問題が発生するが、本発明の仮撚加工糸を用いた織物はこのような問題は殆ど生じない。

次に、本発明のポリエステル系複合繊維の仮撚加工糸を製造する方法について説明する。

本発明の製造法においては、複合繊維中のトリメチレンテレフタレート環状ダイマーの含有率が2.5wt%以下であることが好ま



しい。トリメチレンテレフタレート環状ダイマーは、仮撚加工時に複合繊維から昇華するが、含有率が多すぎると、昇華した環状ダイマーがガイド類に析出して付着し、仮撚加工時の糸切れが増大する。特に、2種類のポリエステル成分がP T T同士の組み合わせの場合には、トリメチレンテレフタレート環状ダイマー含有率が仮撚加工性に及ぼす影響が著しい。複合繊維中のトリメチレンテレフタレート環状ダイマー含有率は少ない程好ましく、2.2wt%以下がより好ましく、2.0wt%以下がさらに好ましい。

また、トリメチレンテレフタレート環状ダイマー含有率が多すぎる場合の障害として、染色トラブルが挙げられる。例えば、チーズ染色などを行う際に、染料液に溶出したトリメチレンテレフタレート環状ダイマーが染色中の仮撚加工糸に付着し、染料液の循環を阻害したり、染めの不均一性を発生する。

複合繊維中のトリメチレンテレフタレート環状ダイマー含有率を低減させ、好ましい範囲にするためには、複合繊維の製造に用いるP T Tとして、トリメチレンテレフタレート環状ダイマー含有率が2.5wt%以下のP T Tを用いることが好ましく、また、複合繊維の熔融紡糸条件を制御すること、P T Tの重合や複合繊維を熔融紡糸する時にトリメチレンテレフタレート環状ダイマー低減剤を添加すること等により実現される。もちろん、これらの手段を組み合わせてもよい。

複合繊維の熔融紡糸条件を制御するには、熔融紡糸温度と滞留時間の制御により実現される。例えば、熔融紡糸温度を好ましくは240～280℃、より好ましくは250～270℃、熔融時間を好ましくは20分間以内、より好ましくは15分間以内とする。熔融時間は短いほど好ましいが、工業的には5分程度が下限である。

本発明者らは、P T T中に含有されるトリメチレンテレフタレー

ト環状ダイマーの量が、熔融紡糸の過程で増加することを見出し、熔融紡糸条件を特定の範囲にすることにより、該環状ダイマー含有率の増加を抑制することが可能であることを見出したものである。

2種類のポリエステル成分の両方がP T T同士の場合は、特に、熔融紡糸温度を250～265℃で、熔融時間を15分間以内とすることにより、複合繊維に含まれるトリメチレンテレフタレート環状ダイマーの含有率を2.5%以下とすることが可能となる。その結果、該複合繊維を仮撚加工して得られる仮撚加工糸中のトリメチレンテレフタレート環状ダイマーの含有率が2.5%以下となる。

複合繊維を製造する際に用いる2種類のポリエステル成分の固有粘度差は、0.1～0.8 dl/gである。固有粘度差がこの範囲であると、紡糸時の糸曲りが小さく、安定した紡糸が可能であり、十分な撈縮を有する仮撚加工糸が得られる。また、2種類のポリエステル成分の両方がP T T同士の場合は、固有粘度差は0.1～0.4 dl/gであることが好ましく、更に好ましくは0.15～0.35 dl/gである。

複合繊維の製造には、以下に述べる紡糸口金および延伸条件以外は、公知の2軸押出機を有する複合紡糸用設備を用いることができる。

紡糸口金の一例を図4に示す。図4において、(a)は分配板で、(b)は紡糸口金である。固有粘度の異なる2種類のP T Tはそれぞれ、分配板(a)のA、Bから紡糸口金(b)に供給される。紡糸口金(b)で、両者が合流した後、鉛直方向に対して $\theta$ 度の傾斜角を有する吐出孔より吐出される。吐出孔の孔径はD、孔長はLで示される。

本発明においては、この吐出孔径Dと孔長Lの比( $L/D$ )が、2以上であることが好ましい。 $L/D$ が2以上であると、組成また

は固有粘度の異なる２種類のポリエステルが合流した後に、両成分の接合状態が安定するので、熔融粘度差に起因する揺らぎが生じず、均一な繊度の繊維が得られる。L/Dは、大きい程好ましいが、孔の製作技術上から、２～８であることがより好ましく、さらに好ましくは２．５～５である。

本発明に用いる紡糸口金の吐出孔は、鉛直方向に対し１０～４０度の傾斜角を有していることが必要である。吐出孔の鉛直方向に対する傾斜角とは、図４における角度 $\theta$ （度）を指す。鉛直方向に対して孔が傾斜していることは、組成または固有粘度の異なる２種のポリエステルを吐出する際に、熔融粘性差に起因する糸曲りを抑制するための重要な要件である。傾斜角が１０～４０度であると、例えばP T T同士の組み合わせで固有粘度差が大きい場合でも、ベンディング現象が発生せず、安定した紡糸ができる。なお、ベンディング現象とは、吐出直後のフィラメントが固有粘度の高い方向へ曲がる現象を言う。

例えば、P T Tポリマー同士で、固有粘度差が約０．１以上である場合、ベンディング現象が無く安定した紡糸を実現するためには、吐出孔が鉛直方向に対して少なくとも１０度以上傾斜していることが必要である。固有粘度差が大きい場合には、傾斜角度は更に大きくすることが好ましい。

本発明においては、図４に示す紡糸口金を用いる際、固有粘度の高いポリエステル成分をA側に、固有粘度の低いポリエステル成分をB側に供給して吐出することが好ましい。

本発明の製造法において、仮撚加工時の糸温度は１４０～１９０℃、好ましくは１５０～１６０℃である。仮撚加工時の糸温度がこの範囲であると、捲縮性に優れた仮撚加工糸が得られ、トリメチレンテレフタレート環状ダイマーの昇華が少ないので、仮撚時の糸切

れない。特に、2種類のポリエステル成分の両方がP T T同士の場合は、仮撚加工時の糸温度が165℃以下であることが、仮撚加工の安定性を維持するうえから好ましい。

本発明者等は、糸温度が190℃を越えると、複合繊維から昇華するトリメチレンテレフタレート環状ダイマーの量が増加し、かつ、仮撚加工時の糸切れが増加することを初めて見出したのであり、この知見に基づいて本発明における仮撚加工時の糸温度を決定したものである。WO 00/47570公報等の先行技術に開示される、P T Tのみからなる単一繊維の仮撚加工温度が130～200℃であることと比べ、本発明における仮撚加工時の糸温度は、本発明に特有の顕著な効果を発揮し得るための厳密に特定された温度である。

本発明において、仮撚加工方法としては、特に限定されず、ピンタイプ、フリクシヨンタイプ、ニップベルトタイプ、エアー仮撚タイプ等、いかなる方法によるものでも良い。

加熱ヒーターは、接触式ヒーター、非接触式ヒーターのいずれであってもよい。

仮撚数(T1)は、次式で計算される仮撚数の係数K1の値が21000～33000であることが好ましく、更に好ましくは25000～32000である。仮撚数の係数K1の値がこの範囲であると、撓縮性、ストレッチ性に優れた仮撚加工糸が得られ、仮撚時の糸切れも少ない。

$$T1 \text{ (回/m)} = K1 / \{ \text{複合繊維の織度 (d t e x)} \}^{1/2}$$

本発明においては、下記(a)、(b)、(c)から選ばれたいずれかの複合繊維を用いて仮撚加工することが好ましい。

(a) は、パーン形状に巻かれており、破断伸度が25～50%、より好ましくは30～45%、乾熱収縮応力の極値応力が0.1

0～0.30 cN/dtex、より好ましくは0.15～0.24 cN/dtexである複合繊維である。

破断伸度が上記の範囲であると、仮撚加工時の糸切れが少なく、また、得られた加工糸のU%が小さいため、染め斑が少ない。乾熱収縮応力の極値応力が上記の範囲であると、伸縮伸長率の良好な仮撚加工糸が、容易に製造できる。

(b)は、チーズ形状に巻かれており、破断伸度が30～80%、より好ましくは45～70%、乾熱収縮応力の極値応力が0～0.20 cN/dtex、より好ましくは0.03～0.15 cN/dtexである複合繊維である。

破断伸度が上記の範囲であると、仮撚加工時の糸切れが少なく、また、得られた加工糸のU%が小さいため、染め斑が少ない。乾熱収縮応力の極値応力が上記の範囲であると、製造が容易で、巻形状の良好なパッケージが得られる。

(c)は、チーズ形状に巻かれており、破断伸度が50～120%、乾熱収縮応力の極値応力が0～0.15 cN/dtex、より好ましくは0.01～0.10 cN/dtexであり、沸水収縮率が1～10%である未延伸複合繊維である。

破断伸度が上記の範囲であると、仮撚加工時の糸切れが少なく、製造が容易である。乾熱収縮応力の極値応力が上記の範囲であると製造が容易で、巻形状が良好である。沸水収縮率が上記の範囲であると、製造が容易で、保管温度が高温になった場合でもパッケージ形状が崩れることがない。

本発明においては、2ヒーター仮撚加工法が好ましく、かつ、第2ヒーター内のオーバーフィード率が、好ましくは-10～+5%、より好ましくは-7%～+3%である。オーバーフィード率が上記の範囲であると、解撚トルクが100回/m以下となり、優れた

表面品位の編物が得られ、また、第2ヒーター内での走行が安定で、円滑な仮撚加工ができる。

以下、本発明の仮撚加工系に用いる複合繊維の製造法について、図5、図6、図7により説明する。

図5は、本発明において、パーン形状に巻かれた複合繊維の紡糸設備の一例の概略図である。

2種類のポリエステル成分のうち、一方の成分のポリマーペレットを乾燥機1で20ppm以下の水分率にまで乾燥し、250～290℃の温度に設定された押出機2に供給して熔融する。他方の成分も同様にして、乾燥機3および押出機4により熔融する。

熔融された2種類のポリエステルは、それぞれ、ベンド5及びベンド6を経て、250～290℃に設定されたスピンヘッド7に送液され、ギャポンプで別々に計量される。その後、スピンパック8に装着された複数の孔を有する紡糸口金9で2種類の成分が合流し、サイドバイサイド型に貼り合わされた後、糸10として紡糸チャンバー内に吐出される。

紡口より吐出された糸10は、紡口直下に設けられた非送風領域11を通過した後、冷却風12によって室温まで冷却されて固化し、所定の速度で回転する引取ゴデットロール13、14によって所定の織度の未延伸糸パッケージ15として巻き取られる。

非送風領域11は100～250mmであることが好ましい。この非送風領域を設けることにより、固有粘度の高いポリエステル成分の前配向が抑制され、高い強度の糸を得ることができる。非送風領域が上記の範囲であると、前配向の抑制が適度であり、糸揺れが少なく、均一な織度の糸が得られる。

未延伸糸15は、引取ゴデットロール13に接する前に、仕上げ剤付与装置16によって仕上げ剤が付与される。仕上げ剤は、水系

エマルジョンタイプが好ましく使用され、その濃度は15 wt %以上が好ましく、より好ましくは20～35 wt %が採用される。

未延伸糸の製造において、巻取速度は、好ましくは2000 m/分以下、より好ましくは1000～2000 m/分、更に好ましくは1200～1800 m/分である。

次に、未延伸糸は延伸工程に供給され、図6に例示するような延伸機で延伸される。延伸工程に供給するまでの間に保管する際、未延伸糸の保存環境は、雰囲気温度を10～25℃、相対湿度75～100%に保っておくことが好ましい。また、延伸機上の未延伸繊維は、延伸中を通してこの温度、湿度に保持することが好ましい。

延伸機上では、まず、未延伸糸15は、45～65℃に設定された供給ロール17上で加熱され、供給ロール17と延伸ロール20との周速度比を利用して所定の繊維度まで延伸される。繊維は、延伸後あるいは延伸中に、100～150℃に設定されたホットプレート19に接触しながら走行し、緊張熱処理を受ける。延伸ロールを出た繊維は、スピンドルによって撚りをかけられながら、延伸糸パーン22として巻取られる。

供給ロール温度は、より好ましくは50～60℃、更に好ましくは52～58℃である。

また、必要に応じて、供給ロール17とホットプレート19の間に延伸ピン18を設けて延伸を行っても良い。この場合には、延伸ロール温度を好ましくは50～60℃、より好ましくは52～58℃になるように厳密に管理することが望ましい。

延伸ロール20を出た延伸糸は、トラベラーガイド21によりバルーンを形成しつつ延伸糸パーン22として巻き取られる

延伸後の複合繊維をパーン形状に巻取るにあたり、バルーンニング張力は0.03～0.15 cN/dtexが好ましく、より好ま

しくは  $0.05 \sim 0.10 \text{ cN/dtex}$  である。バルーニング張力がこの範囲であると、パーンの硬度が  $80 \sim 90$  程度となり、長期間の保管後も捲縮性が安定に維持され、また、輸送時にパーンの形状が荷崩れすることがない。

複合繊維に撚りおよび／または交絡を付与するためには、例えば、図5に例示する方式の延伸機を採用することもできる。撚りおよび／または交絡は、延伸ロール20の速度と、延伸糸パーン22の回転数の比によって設定することができる。また、延伸ロール20の下部に公知の交絡付与設備を設置して、交絡を付与することができる。

本発明において、チーズ形状に巻かれた複合繊維の紡糸設備を図7に例示する。

チーズ形状パッケージの製造としては、紡糸－延伸を連続して行う直接紡糸延伸法、あるいは、高速で延伸することなく未延伸糸を巻き取る方法が採用される。

直接紡糸延伸法においては、未延伸を一旦巻取ることなく連続して延伸が行われる。必要に応じて、延伸の前もしくは後に、交絡付与装置23により、交絡を付与することも可能である。直接紡糸延伸法においては、引取ゴデットロール24の速度は  $1000 \sim 3000 \text{ m/分}$  が好ましい。また、引取ゴデットロール24の温度は  $50 \sim 90^\circ\text{C}$  が好ましい。延伸ゴデットロール25の温度は  $100 \sim 160^\circ\text{C}$  が好ましい。巻取張力は  $0.03 \sim 0.15 \text{ cN/dtex}$  が好ましい。

高速で未延伸糸を巻き取る方法により製造する場合は、引取ゴデットロール24の速度は  $2000 \sim 3000 \text{ m/分}$  が好ましい。また、引取ゴデットロール24の温度は  $40 \sim 100^\circ\text{C}$  が好ましい。延伸ゴデットロール25の温度は  $40 \sim 100^\circ\text{C}$  が好ましい。引取



ゴデットロール 24 もしくは延伸ゴデットロール 25 で、未延伸糸を熱処理することにより、未延伸糸の沸水収縮率を 1 ～ 10 % とすることができる。巻取張力は  $0.03 \sim 0.15 \text{ cN/dtex}$  が好ましい。

ロールの数は、必要に応じて、2 対あるいは 3 対から選択されることが好ましい。

延伸ゴデットロール 25 を通過した糸は、チーズ状のパッケージ 26 として巻き取られる。

#### 図面の簡単な説明

図 1 は、本発明の仮撚加工糸における撓縮の発現力を示す図である。なお、図 1 において、 $X (\times 10^{-3} \text{ cN/dtex})$  は、沸水処理時に仮撚加工糸に掛かる負荷荷重、 $Y (\%)$  は、縦軸は沸水処理後の仮撚加工糸の撓縮率を示す。

図 2 a は、本発明の実施例 1 で得られた仮撚加工糸を、無負荷で沸水処理した後の撓縮形態を走査型電子顕微鏡により撮影した写真である。

図 2 b は、本発明の実施例 1 で得られた仮撚加工糸を、 $3 \times 10^{-3} \text{ cN/dtex}$  の負荷荷重下で沸水処理した後の撓縮形態を走査型電子顕微鏡により撮影した写真である。

図 3 a は、比較例 7 に示す PTT のみからなる単一繊維の仮撚加工糸を、無負荷で沸水処理した後の撓縮形態を走査型電子顕微鏡により撮影した写真である。

図 3 b は、比較例 7 に示す PTT のみからなる単一繊維の仮撚加工糸を、 $3 \times 10^{-3} \text{ cN/dtex}$  の負荷荷重下で沸水処理した後の撓縮形態を走査型電子顕微鏡により撮影した写真である。

図 4 は、本発明の製造に使用する紡糸口金の吐出孔の一例を示す

概略図である。図 4 において、a は分配板、b は紡糸口金、L は孔長、D は吐出孔の孔径、 $\theta$  は吐出孔の傾斜度を、それぞれ示す。

図 5 は、本発明の製造に使用する紡糸設備の一例を示す概略図である。

図 6 は、本発明の製造に使用する延伸機の一部を示す概略図である。

図 7 は、本発明の製造に使用する紡糸－延伸設備の一部を示す概略図である。

なお、図 5、図 6、図 7 における符号は次のものを示す。

1 はポリマーペレットの乾燥機、2 は押出機、3 はポリマーペレットの乾燥機、4 は押出機、5 はベンド、6 はベンド、7 はスピンヘッド、8 はスピンパック、9 は紡糸口金、10 は糸、11 は非送風領域、12 は冷却風、13 は引取ゴデットロール、14 は引取ゴデットロール、15 はパッケージに巻き取られた未延伸糸、16 は仕上げ剤付与装置、17 は供給ロール、18 は延伸ピン、19 はホットプレート、20 は延伸ロール、21 はトラベラーガイド、22 は延伸パーン、23 は交絡付与装置、24 は引取ゴデットロール（1GD）、25 は延伸ゴデットロール（2GD）、26 は延伸糸または未延伸糸のパッケージ、をそれぞれ示す。

#### 発明を実施するための最良の形態

以下に、実施例等を挙げて本発明をさらに説明するが、本発明は実施例等により何ら限定されないことは言うまでもない。

なお、測定方法、評価方法等は下記の通りである。

##### （1）固有粘度

固有粘度 $[\eta]$ （ $\text{dl/g}$ ）は、次式の定義に基づいて求められる値である。

$$[\eta] = \lim_{C \rightarrow 0} (\eta_r - 1) / C$$

式中、 $\eta_r$  は純度 98% 以上の o-クロロフェノール溶媒で溶解したポリエステルポリマーの稀釈溶液の 35℃での粘度を、同一温度で測定した上記溶媒の粘度で除した値であり、相対粘度と定義されているものである。C は g / 100 ml で表されるポリマー濃度である。

複合繊維の固有粘度を測定する場合は、単糸を各ポリマー成分に分割することが不可能なため、その平均値を求めた。

#### (2) 顕在している捲縮の伸縮伸長率

糸を、周長 1.125 m の検尺機で 10 回かせ取りし、JIS-L-1013 に定められた恒温恒湿室に無負荷のまま一昼夜静置した。

次いで、該かせに、以下に示す荷重を掛けてかせ長を測定し、以下の式から顕在する捲縮の伸縮伸長率を測定した。

$$\text{伸縮伸長率 (\%)} = \{ (L_2 - L_1) / L_1 \} \times 100$$

但し、 $L_1$  は、 $1 \times 10^{-3}$  cN / d t e x 荷重付加時のかせ長であり、 $L_2$  は、 $0.18$  cN / d t e x 荷重付加時のかせ長である。

#### (3) 負荷時の捲縮率

糸を、周長 1.125 m の検尺機で 10 回かせ取りし、 $3 \times 10^{-3}$  cN / d t e x の荷重を掛けた状態で、沸騰水中で 30 分間熱処理した。次いで、同じ荷重を掛けたまま乾熱 180℃で 15 分間乾熱処理した。処理後、JIS-L-1013 に定められた恒温恒湿室に一昼夜静置した。次いで、該かせに以下に示す荷重を掛けてかせ長を測定し、以下の式から捲縮率を測定した。

$$3 \times 10^{-3} \text{ cN / d t e x の荷重負荷時の捲縮率 (\%)} = \{ ($$

$$L4 - L3) / L4 \times 100$$

但し、 $L3$ は、 $1 \times 10^{-3} \text{ cN/dtex}$  荷重負荷時のかせ長であり、 $L4$ は、 $0.18 \text{ cN/dtex}$  荷重負荷時のかせ長である。

#### (4) 伸長回復速度

糸を、周長 1.125 m の検尺機で 10 回かせ取りし、沸騰水中で 30 分無負荷で熱処理する。沸水処理後の仮撚加工糸について、JIS-L-1013 に準じて以下の測定を行った。

沸水処理後の仮撚加工糸は、無負荷で 1 昼夜静置した。

引っ張り試験機を用いて、仮撚加工糸を、 $0.15 \text{ cN/dtex}$  の応力まで伸長した状態で引っ張りを停止し、3 分間保持した後に、下部の把持点の真上でハサミにより糸を切断した。

ハサミにより切断された仮撚加工糸が収縮する速度は、高速ビデオカメラ（分解能：1/1000 秒）を用いて撮影する方法により求めた。ミリ単位の定規を仮撚加工糸と 10 mm の間隔を置いて並列に固定し、切断した仮撚加工糸の切片先端に焦点をあてて、この切片先端の回復の様子を撮影した。高速ビデオカメラを再生し、仮撚加工糸切片の先端の時間当たりの変位（mm/ミリ秒）を読み取り、回復速度（m/秒）を求めた。

#### (5) トリメチレンテレフタレート環状ダイマーの含有率

$^1\text{H-NMR}$  法によりトリメチレンテレフタレート環状ダイマーの含有率を測定した。

測定装置、条件は以下の通りである。

測定装置：Bruker社製；FT-NMR DPX-400

溶媒：重水素化トリフロロ酢酸

試料濃度：2.0 wt %

測定温度：25℃.

化学シフト基準：tetramethylsilane (TMS) を 0 p p m とした

積算回数：2 5 6 回

待ち時間：3 . 0 秒

繊維を水洗した後、室温で2 4 時間乾燥したものを試料とし、各測定試料の<sup>1</sup> H - N M R スペクトルを測定した。

トリメチレンテレフタレート環状ダイマーのベンゼン環由来のシグナルを用いて、P T T 及び／または他のポリエステルベンゼン環由来のシグナルとの積分値の比率より、トリメチレンテレフタレート環状ダイマーの含有率を求めた。

測定は、各試料について3 回行って平均値を求めた。

なお、1 成分がP T T で、他成分がP T T 以外の場合は、複合繊維（又は仮撚加工糸）中におけるP T T 中の環状ダイマー含有率で表示した。

#### （6）破断強度、破断伸度

J I S - L - 1 0 1 3 に基づいて測定した。

#### （7）熱応力値

熱応力測定装置K E - 2 （カネボウエンジニアリング社製）を用いて測定した。

繊維を約2 0 c m 長の長さに切り取り、この両端を結んで輪を作り、測定器に装填した。初荷重0 . 0 5 c N / d t e x、昇温速度1 0 0 °C / 分の条件で測定し、熱応力の温度変化をチャートに書かせた。熱応力は、高温域で山型の曲線を描くので、このピーク値を発現する温度を極値温度、またこの応力を極値応力とした。

読み取った極値応力の値（c N）を1 / 2 して繊維度（d t e x）で除した値から、初荷重を引いて得られた値を熱応力値とした。

熱応力値（c N / d t e x）= {読み取り値（c N）} / {繊維度（d t e x）× 2} - 初荷重（c N / d t e x）

### (8) 糸の温度

非接触温度計により、仮撚加工時の糸温度を測定した。

測定器は、サーモビューア (THERMOVUEWER) J T G - 6 2 0 0 型 (日本電子 (J E O L) (株) 製) を用いた。

### (9) 仮撚加工性

以下の仮撚条件で、1 4 4 鍾、4 8 時間加工したときの糸切れ状態を評価した。

#### (仮撚条件)

仮撚機：石川製作所製 I V F 3 3 8

仮撚数：3 2 0 0 T / m

第 1 ヒーター温度：実施例に記載の条件

仮撚速度：1 5 0 m / 分

仮撚加工性は、糸切れ数をカウントして以下の基準で評価した。

◎；糸切れ 1 0 回未満

○；糸切れ 1 1 ~ 2 0 回

×；糸切れ 2 1 回以上

### (10) 染色性

複合繊維を、イタリー撚糸機により 1 2 0 T / m の撚りを付与した後、神津製作所製のソフトワインダーを用いて紙管径 8 1 m m の紙管に、巻き密度 0 . 2 5 g / c m <sup>3</sup> で巻き取った。このチーズを外径 6 9 m m の染色チューブに差し替えて、チーズ染色機 (日阪製作所 (株) 製の小型チーズ染色機) にて、染色を行った。

#### (染色条件)

染料：分散染料 (Dianix Blue A C - E) ; 1 % o w f

分散剤：デイスパー T L ; 0 . 5 g / l

P H : 5 . 0 (酢酸にて調整)

流量：4 0 リットル / 分 (イン-アウトで染液を循環)

温度、時間：120℃、30分間

（還元洗浄条件）

ハイドロサルファイト：1g／リットル

サンモールRC-700（日華化学社製）：1g／リットル

水酸化ナトリウム：1g／リットル

流量：40リットル／分

温度、時間：80℃、30分間

染色性の評価は下記のようにして行った。

チーズ染色した仮撚加工糸を、横編み機（コッポ社（株）製、14ゲージ）を用いて、24コース、20ウェルの天竺組織の横編み布を作成し、更に、ホフマンプレス機（神戸電気工業（株）製、神戸プレス）にて、スチーム仕上げを行って、横編み布帛を作成した。この横編み布帛を、熟練者3名により、染斑の評価を行い、以下のように判定を行った。

◎；斑などの欠点なく、極めて良好

○；斑などの欠点なく、良好

×；斑があり、不良

（11）布帛のストレッチ率と伸長回復率

布帛の作成は以下のように行った。

経糸に84d tex／24fのPTT単一の繊維（旭化成K．Kの「ソロ（Solo）」：商標）の無撚糊付け糸を用い、緯糸に本発明の各実施例および比較例で得られた84d tex／24f仮撚加工糸を用いて、経密度97本／2.54cm、緯密度88本／2.54cmの平織物を作成した。

織機：ウォータージェットルームZW-303（津田駒工業社製）

製織速度：450回転／分

得られた生機を、液流リラクサーにて95℃でリラックス精練後

、液流染色機にて120℃で染色を行った。次いで、170℃で仕上、幅出し熱セットの一連の処理を行った。仕上げ後の織物は、経密度が160本/2.54cm、緯密度が93本/2.54cmであった。

得られた布帛を用い、以下の方法でストレッチ率と伸長回復率を評価した。

島津製作所（株）製の引張試験機を用いて、つかみ幅2cm、つかみ間隔10cm、引張速度10cm/分で、試料を緯方向に伸長させたときの2.94N/cmの応力下での伸び（%）をストレッチ率とした。

その後、再び同じ速度でつかみ間隔10cmまで収縮させた後、再度、応力-歪み曲線を描き、応力が発現するまでの伸度を残留伸度（A）とした。伸長回復率は以下の式によって求めた。

$$\text{伸長回復率（\%）} = \left[ \left( 10 - A \right) / 10 \right] \times 100$$

#### （12）編地の表面品位

仮撚加工糸を2本合糸して、総繊度168dtexとし、東平機械社製の筒編み機（22ゲージ/2.54cm）にて筒編地を作成した。この筒編地を、無負荷で100℃、30分間沸水処理を行った後、乾燥して、5人のパネラーにより、下記の基準で表面品位を判定した。

◎：表面品位良好

○：表面品位やや良好

×：表面品位不良（凹凸有り）

#### 〔実施例1～4、比較例1〕

本実施例は、顕在している撓縮の撓縮率及び荷重負荷時の撓縮率の効果について説明する。



(仮撚用原系の製造)

本実施例においては、仮撚用原系としてはパーン巻形状のものを使用した。

仮撚用原系の製造にあたり、高粘度成分及び低粘度成分の両方に P T T を使用し、各 P T T の固有粘度及び P T T 中に含有されるトリメチレンテレフタレート環状ダイマー含有率を表 1 a に示すように異ならせて、サイドーバイーサイド型の複合繊維を製造した。高粘度成分と低粘度成分の配合比率は 50 / 50 とした。

複合繊維の製造条件は以下の通りである。

(紡糸口金)

孔径：0.50 mm  $\phi$

吐出孔径と孔長の比：2.0

孔の鉛直方向に対する傾斜角：35度（単一成分は0度）

孔数：24

(紡糸条件)

ペレット乾燥温度及び到達水分率：110℃、15 ppm

押出機温度：250℃

スピンヘッド温度：265℃

熔融時間：12分間

ポリマー吐出量：延伸糸の繊度が 84 d t e x となるように各条件ごとに設定

非送風領域：125 mm

冷却風条件：温度；22℃、相対湿度；90%、速度；0.5 m / s e c

仕上り剤：ポリエーテルエステルを主成分とする水系エマルジョン（濃度 20 w t %）

引取速度：1100 m / 分

(未延伸糸)

繊維度：延伸後の繊維度が 84 d t e x となるように設定

水分含有率：0.5 w t %

保管温度：22℃

(延伸条件)

延伸速度：800 m / 分

スピンドル回転数：8000 回 / 分

延伸ロール温度：55℃

ホットプレート温度：130℃

バルーニング張力：0.07 c N / d t e x

(延伸糸パーン)

繊維度 / フィラメント数：84 d t e x / 24 f

巻量：2.5 k g

撚数：10 回 / m

交絡数：20 ヶ / m

パーン硬度：84

(仮撚条件)

仮撚機：石川製作所製 I V F 338

仮撚数：3200 T / m

第1ヒーター温度：160℃

仮撚速度：150 m / 分

得られた複合繊維の物性を表1 a に、仮撚加工糸の物性を表1 b に示した。

表1 b から明らかなように、本発明の仮撚加工糸は、高い撚縮発現力を有し、染めの均一性も良好であった。更に、織物においても優れたストレッチ性と伸長回復性を示す。

比較例 1 は、仮撚加工糸の撚縮の伸縮伸長率も小さく、また、ト

リメチレンテレフタレート環状ダイマー含有率が高いために、仮撚加工性も不良であった。

次に、実施例 1 で得られた仮撚加工糸を無撚で経糸及び緯糸に使用して、経密度 95 本/2.54 cm、緯密度 80 本/2.54 cm の平織物の生機を得た。この生機を染色加工し、経密度 150 本/2.54 cm、緯密度 125 本/2.54 cm の織物を得た。

得られた織物は、表面が平滑で、経方向のストレッチ率が 42 %、伸長回復率が 85 %、20 % 伸長時における応力は 98 cN/cm であり、経糸に使用しても良好な表面品位、染め品位と優れたストレッチ性を有していた。

実施例 1 ~ 4 の仮撚加工糸は、いずれも、伸度 3 ~ 10 % での微分ヤング率の最小値が 15 cN/dtex 以下であり、織編物はソフトな風合いを有していた。

また、密度法で測定される結晶化度も 35 ~ 50 % と高く、編織や縫製などの加工時に加えられる熱に対しても、撓縮のフローが生じることもなく、優れた撓縮堅牢性を有するものであった。

更に、染色においても、120℃以下での低温可染性を示すという特徴を有するものであった。

〔実施例 5 ~ 7、比較例 2 および 3〕

本実施例では、仮撚加工糸に含有されるトリメチレンテレフタレート環状ダイマー含有率の効果について説明する。

実施例 1 において、サイドバイーサイド型複合繊維を製造するに際し、低粘度成分としてトリメチレンテレフタレート環状ダイマー含有率が異なる PTT を用いて、複合繊維を得た。

この複合繊維を実施例 1 と同様に仮撚加工した。この時の仮撚加工性を表 2 に示した。

表 2 から明らかなように、本発明の仮撚加工糸は、加工性も良好

で、しかも、染めの均一性も良好であった。

比較例 2、3 は、トリメチレンテレフタレート環状ダイマー含有率が本発明の範囲外であり、仮撚加工性および染めの均一性に劣るものであった。

[実施例 8 ～ 11、比較例 4 ～ 5]

本実施例では、仮撚加工時の糸温度の効果について説明する。

実施例 1 において、仮撚加工時の糸温度を表 3 に示すように異ならせて、仮撚加工を行った。仮撚加工性及び、加工糸物性を表 3 に示す。

表 3 から明らかなように、本発明の範囲の仮撚条件であれば、良好な加工性を示し、また仮撚加工糸は、優れた撓縮性と伸長回復性及び染めの均一性を有していた。

[実施例 12 ～ 17]

本実施例では、仮撚加工に供給する複合繊維として、パッケージ形状に巻かれた複合延伸繊維、及び複合未延伸繊維を用いた場合の効果について説明する。

(延伸複合繊維及び未延伸複合繊維の製造)

図 7 に示す紡糸－延伸－巻取機を用いて製造を行った。紡糸条件は、実施例 1 と同様にして、巻取条件を以下のようにして実施した。

(延伸複合繊維の巻取条件)

第 1 ゴデットロール速度：2000 m/分

第 1 ゴデットロール温度：55℃

第 2 ゴデットロール温度：120℃

第 2 ゴデットロール速度を異ならせて、表 4 a に示すような破断伸度の複合延伸繊維を得た。

(未延伸複合繊維の巻取条件)

第1ゴデットロール温度：60℃

第2ゴデットロール温度：120℃

第1ゴデットロール速度を2500、2300、2000m/分と異ならせ、第2ゴデットロール速度を第1ゴデットロール速度とほぼ同一速度にして巻取り、破断伸度が、71%、80%、100%の複合未延伸繊維を得た。

本実施例において、仮撚加工は以下のようにして実施した。

仮撚加工機：村田機械製作所（株）製の33H仮撚機

仮撚条件：糸速度；300m/分

仮撚数；3230T/m

延伸比；加工糸の伸度が35%となるように設定

第1フィード率；-1%

第1ヒーター温度：165℃

第2フィード率；-3%

複合繊維の物性を表4aに、仮撚加工糸の物性を表4bに示した。

表4bから明らかなように、本発明のパッケージ形状に巻かれた複合繊維を仮撚して得られた仮撚加工糸は、優れた捲縮発現力と伸長回復性及び染めの均一性を有していた。

〔実施例18および19、比較例6〕

本実施例では、高粘度成分と低粘度成分のポリマー種類の効果について説明する。

高粘度成分と低粘度成分を表5aに示すように組み合わせて、実施例1に準じてサイドバイサイド型の複合繊維を得た。

なお、実施例20、比較例6、比較例7においては、熔融温度を280℃とした。実施例1と同様に仮撚加工を行い、得られた仮撚加工糸の物性を表5bに示す。

表 5 b から明らかなように、本発明の仮撚加工糸は、優れた捲縮発現力と伸長回復性及び染めの均一性を有していた。

両方の成分とも P E T を用いた比較例 6 は、捲縮性及び伸長回復性に劣るものであった。

〔比較例 7〕

本比較例は、P T T 単一繊維の仮撚加工糸について説明する。

P T T のみからなる単一の繊維として、8 4 T / 2 4 f (旭化成 K. K の「ソロ (S o l o)」：商標) を、仮撚加工時の糸温度を 1 9 0 °C とする以外は、実施例 1 と同様に仮撚加工した。

仮撚加工糸は、解撚トルク 1 6 7 回 / m であった。この仮撚加工糸を、実施例 1 と同様にして織物を得た。仮撚加工糸および織物の物性を表 5 b に示す。なお、織物の 2 0 % 伸長時の応力は 2 9 4 c N / c m であった。

〔実施例 2 0 ~ 2 3、比較例 8〕

本実施例では、2 ヒーター仮撚加工糸の効果について説明する。

仮撚加工に供給する複合繊維として、実施例 1 で得られた複合繊維を用い、以下に示す条件で 2 ヒーター仮撚加工を実施した。

仮撚加工機：村田機械製作所 (株) 製の 3 3 H 仮撚機

加工条件：糸速度；3 0 0 m / 分

仮撚数；3 2 3 0 T / m

延伸比；1. 0 8 倍

第 1 ヒーター温度；1 6 5 °C

第 1 フィード率；- 1 %

第 2 ヒーター温度；1 5 0 °C

第 2 ヒーター域でのオーバーフィード率を、表 6 のように異ならせた。得られた仮撚加工糸の物性を表 6 に示す。

本実施例から明らかなように、オーバーフィード率が本発明の範

囲であれば、安定した仮撚加工糸加工性と、良好なストレッチ性、運動追随性を有しかつ、染めの均一性に優れた仮撚加工糸が得られた。

以上の実施例、比較例の結果をまとめて表 1 a ～ 6 に示す。

表1 a

	高粘成分		低粘成分		固有粘度 (dl/g)	複合繊維 の固有粘度 (dl/g)	複合繊維 のPIT中の D含有率 (wt%)	破断強度 (cN/dtex)	破断伸度 (%)	熟成力 (cN/dtex)
	固有粘度 (dl/g)	D含有率 (wt%)	固有粘度 (dl/g)	D含有率 (wt%)						
実施例1	1.26	0.8	0.91	1.1	0.35	0.94	1.9	2.8	38	0.24
実施例2	1.22	0.9	0.91	1.1	0.31	0.91	2.0	2.5	36	0.22
実施例3	1.15	0.9	0.91	1.1	0.24	0.89	2.1	2.5	35	0.21
実施例4	1.10	1.0	0.91	1.1	0.19	0.80	2.4	2.5	36	0.22
比較例1	0.95	1.1	0.91	1.1	0.04	0.77	2.6	2.8	40	0.27

(注) D含有率;トリメチレンデレフタレート環状ダイマーの含有率

表1 b

	仮燃加工 性	頭在する 捲縮の伸 縮伸長率 (%)	荷重負荷 時の捲縮 率 (%)	伸長回復速 度 (m/秒)	仮燃加工 糸のPIT中の D含有率 (wt%)	縦変変動 値U% (%)	破断強度 (cN/dtex)	布帛の 染色性	布帛の ストレッチ率 (%)	布帛の伸 長回復率 (%)	総合評価
実施例1	◎	92	52	30	2.0	1.1	2.5	◎	55	88	◎
実施例2	◎	80	45	28	2.1	1.1	2.4	◎	50	85	◎
実施例3	◎	62	36	25	2.2	1.0	2.4	◎	45	82	◎
実施例4	○	55	30	22	2.3	0.9	2.5	○	40	80	○
比較例1	×	40	16	18	2.6	1.0	2.6	×	24	75	×

(注) D含有率;トリメチレンデレフタレート環状ダイマーの含有率



表 2

	低粘度成分		複合繊維 のPTT中の D含有率 (wt%)	仮撚加工性	布帛の 染色性	総合評価
	固有粘度 (dl/g)	D含有率 (wt%)				
実施例 5	0.92	0.9	2.0	◎	◎	◎
実施例 6	0.92	1.0	2.2	◎	◎	◎
実施例 7	0.92	1.3	2.4	○	○	○
比較例 2	0.92	2.3	2.6	×	×	×
比較例 3	0.92	2.6	2.8	×	×	×

(注) D含有率；トリメチレンテレフタレート環状ダイマーの  
含有率

表3

	仮燃加工 時の糸温 度 (°C)	仮燃加工 性	顕在する 捲縮の伸 縮伸長率 (%)	荷重負荷 時の捲縮 率 (%)	伸長回復 速度 (m/秒)	破断強度 (cN/dtex)	布帛の 染色性	布帛の スリット率 (%)	布帛の伸 長回復率 (%)	総合評価
比較例4	130	◎	45	20	19	2.5	◎	22	76	×
実施例8	140	◎	53	31	24	2.6	◎	37	82	○
実施例9	150	◎	88	36	27	2.5	◎	52	85	◎
実施例10	165	◎	105	55	34	2.5	◎	57	88	◎
実施例11	170	○	140	60	35	2.4	◎	60	90	○
比較例5	195	×	*	*	*	*	*	*	*	×

\* 採取不能

表4 a

	チーズ状パッケージの糸の種類	破断強度 (cN/dtex)	破断伸び度 (%)	熱応力 (cN/dtex)	沸水収縮率 (%)
実施例12	延伸糸	2.5	31	0.19	9
実施例13		2.2	48	0.07	7
実施例14		2.0	70	0.03	4
実施例15	未延伸糸	1.9	71	0.03	7
実施例16		1.7	80	0.02	7
実施例17		1.5	100	0.02	6

表4 b

	仮燃加工性	顕在する捲縮の伸縮伸長率 (%)	荷重負荷時の捲縮率 (%)	伸長回復速度 (m/秒)	仮燃加工糸のPTT中のD含有率 (wt%)	繊維変動値U% (%)	破断強度 (cN/dtex)	布帛の染色性	布帛のストレッチ率 (%)	布帛の伸長回復率 (%)	総合評価
実施例12	○	260	64	34	1.9	0.8	2.8	◎	60	90	○
実施例13	◎	232	58	30	1.9	0.9	2.4	◎	54	87	◎
実施例14	◎	207	57	29	2.0	1.2	2.3	◎	50	85	◎
実施例15	◎	220	56	29	1.9	1.0	2.3	◎	55	88	◎
実施例16	◎	211	54	28	1.8	0.9	2.3	◎	51	85	◎
実施例17	◎	203	49	25	1.8	1.0	2.3	◎	50	85	◎

(注) D含有率; トリメチレンデレフタレート環状ダイマーの含有率

表5a

	高粘成分			低粘成分			固有粘度 差 (dL/g)	複合繊維 の 固有粘度 (dL/g)	複合繊維 のPTT中の D含有率 (wt%)	破断強度 (cN/dtex)	破断伸度 (%)	熱応力 (cN/dtex)
	ポリマー 種類	固相粘度 (dL/g)	D含有率 (wt%)	ポリマー 種類	固有粘度 (dL/g)	D含有率 (wt%)						
実施例18	PTT	1.26	0.8	PBT	1.00	—	0.26	0.96	1.7	3.0	35	0.30
実施例19	PTT	1.28	0.8	PET	0.50	—	0.78	0.75	1.6	3.1	35	0.32
比較例6	PET	0.72	—	PET	0.50	—	0.22	0.60	—	4.1	32	0.33

(注) D含有率;トリメチレンデレフタレート環状ダイマーの含有率

表5b

	仮燃加工 性	顕在する 捲縮の伸 縮伸長率 (%)	荷重負荷 時の捲縮 率 (%)	伸長回復 速度 (m/秒)	仮燃加工 糸のPTT中の D含有率 (wt%)	線収変動 値U% (%)	破断強度 (cN/dtex)	布帛の 染色性	布帛の ストレッチ率 (%)	布帛の伸 長回復率 (%)	総合評価
実施例18	◎	72	38	22	1.7	1.1	2.7	◎	40	84	◎
実施例19	○	52	31	20	1.6	1.3	2.9	○	31	80	○
比較例6	◎	12	14	15	—	1.2	3.6	◎	5	65	×
比較例7	◎	65	25	18	1.8	0.9	2.8	◎	20	75	×

(注) D含有率;トリメチレンデレフタレート環状ダイマーの含有率

表6

	第2ヒータ オーバー フィード 率 (%)	仮然加工 性	解然トル ク (回/m)	荷重負荷 時の捲縮 率 (%)	伸長回復 速度 (m/秒)	繰度変動 値U% (%)	破断強度 (aN/dtex)	破断伸度 (%)	布帛の 染色性	縹地の 表面品位	総合評価
実施例20	-5	◎	73	38	29	1.0	2.6	33	◎	○	◎
実施例21	-3	◎	64	35	25	1.0	2.5	35	◎	◎	◎
実施例22	0	◎	70	33	24	1.0	2.5	38	◎	◎	◎
実施例23	+4	◎	63	30	20	1.1	2.4	43	◎	◎	○
比較例8	+7	○	72	18	12	1.6	2.3	47	○	◎	×

### 産業上の利用可能性

本発明のポリエステル系複合繊維の仮撚加工糸は、染色トラブルがなく、また、拘束力の大きな編織物に用いても、大きな伸縮性及び伸長回復性を発揮しうるので、卓越したストレッチ性と素早いストレッチ回復性、即ち、優れた運動追随性を有する編織物が得られる。

さらに、本発明は、ポリエステル系複合繊維の仮撚加工糸を工業的に安定して製造する方法を提供するもので、工業的に価値の高いものである。

## 請 求 の 範 囲

1. 下記(1)～(5)の要件を満足することを特徴とするポリエステル系複合繊維の仮撚加工糸。

(1) 複合繊維が、2種類のポリエステル成分がサイドバイサイド型または偏心鞘芯型に貼り合わされた単糸で構成されている。

(2) 単糸を構成する2種類のポリエステル成分のうち少なくとも1成分がポリトリメチレンテレフタレートである。

(3) 該2種類のポリエステル成分の固有粘度差が0.05～0.9(dl/g)である。

(4) 潜在捲縮性を有している。

(5) 沸水処理前に顕在している捲縮の伸縮伸長率が50%以上である。

2. 複合繊維の平均固有粘度が0.6～1.2(dl/g)であることを特徴とする請求項1に記載のポリエステル系複合繊維の仮撚加工糸。

3. 下記(1)～(6)の要件を満足することを特徴とするポリエステル系複合繊維の仮撚加工糸。

(1) 複合繊維が、2種類のポリエステル成分がサイドバイサイド型または偏心鞘芯型に貼り合わされた単糸で構成されている。

(2) 単糸を構成する2種類のポリエステル成分のうち少なくとも1成分がポリトリメチレンテレフタレートである。

(3) 沸水処理前に顕在している捲縮の伸縮伸長率が50～300%である。

(4) 沸水処理時の負荷荷重 $X$  ( $\times 10^{-3}$  c.N/dtex)と

、沸水処理後の捲縮率  $Y$  (%) との関係が、 $-10X + 60 \leq Y \leq 80$  を満足する(但し、 $1 \leq X \leq 4$  の範囲である)。

(5) 沸水処理後の仮撚加工糸の伸長回復速度が  $15 \sim 50$  m/秒である。

(6) 沸水処理前の仮撚加工糸の破断伸度が 25 % 以上である。

4. ポリトリメチレンテレフタレートが、ポリトリメチレンテレフタレートのホモポリマーであるか又はトリメチレンテレフタレート繰り返し単位以外のエステル繰り返し単位を 10 モル% 以下含有する共重合ポリマーであることを特徴とする請求項 1、2 または 3 に記載のポリエステル系複合繊維の仮撚加工糸。

5. 沸水処理前に顕在している捲縮の伸縮伸長率が 70 ~ 300 % であることを特徴とする請求項 1 ~ 4 のいずれかに記載のポリエステル系複合繊維の仮撚加工糸。

6. 負荷荷重  $3 \times 10^{-3}$  cN/dtex で沸水処理した後に測定される捲縮率が 35 % 以上であることを特徴とする請求項 1 ~ 5 のいずれかに記載のポリエステル系複合繊維の仮撚加工糸。

7. 下記 (1) ~ (7) の要件を満足することを特徴とするポリエステル系複合繊維の仮撚加工糸。

(1) 複合繊維が、2 種類のポリエステル成分がサイドバイサイド型または偏心鞘芯型に貼り合わされた単糸で構成されている。

(2) 単糸を構成する 2 種類のポリエステル成分のうち少なくとも 1 成分がポリトリメチレンテレフタレートである。

(3) 該ポリトリメチレンテレフタレートが、ポリトリメチレンテレフタレートのホモポリマーであるか又はトリメチレンテレフタレート繰り返し単位以外のエステル繰り返し単位を 10 モル% 以下含有する共重合ポリマーである。



(4) 解撚トルクが100回/m以下である。

(5) 沸水処理時の負荷荷重 $X$  ( $\times 10^{-3}$  cN/dtex) と、沸水処理後の撓縮率 $Y$  (%) との関係が、 $-10X + 60 \leq Y \leq 80$  を満足する (但し、 $1 \leq X \leq 4$  の範囲である)。

(6) 沸水処理後の仮撚加工系の伸長回復速度が15～30 m/秒である。

(7) 沸水処理前の仮撚加工系の破断伸度が25%以上である。

8. 負荷荷重 $3 \times 10^{-3}$  cN/dtexで沸水処理した後に測定される撓縮率が30%以上であることを特徴とする請求項7に記載の編物に適したポリエステル系複合繊維の仮撚加工糸。

9. 他のポリエステル成分が、ポリエチレンテレフタレート、ポリプロピレンテレフタレート又はポリブチレンテレフタレートであることを特徴とする請求項1～8のいずれかに記載のポリエステル系複合繊維の仮撚加工糸。

10. ポリトリメチレンテレフタレートが、3官能性成分を含有していないことを特徴とする請求項1～9のいずれかに記載のポリエステル系複合繊維の仮撚加工糸。

11. 仮撚加工糸中のトリメチレンテレフタレート環状ダイマー含有率が2.5 wt %以下であることを特徴とする請求項1～10のいずれかに記載のポリエステル系複合繊維の仮撚加工糸。

12. 仮撚加工糸の織度変動値(U%)が1.5%以下であることを特徴とする請求項1～11のいずれかに記載のポリエステル系複合繊維の仮撚加工糸。

13. 請求項1～12のいずれかに記載のポリエステル系複合繊維の仮撚加工糸を一部または全部に用いた編織物。

14. 下記(1)～(6)の要件を満足することを特徴とするポリエステル系複合繊維の仮撚加工糸を製造する方法。

(1) 複合繊維が、2種類のポリエステル成分がサイドバイーサイド型または偏心鞘芯型に貼り合わされた単糸で構成されている。

(2) 該2種類のポリエステル成分の固有粘度差が $0.1 \sim 0.8 \text{ dl/g}$ である。

(3) 該2種類のポリエステル成分の少なくとも一方の成分がポリトリメチレンテレフタレートである。

(4) 該ポリトリメチレンテレフタレート中のトリメチレンテレフタレート環状ダイマー含有率が $2.5 \text{ wt}\%$ 以下である。

(5) 紡糸口金の吐出孔が鉛直方向に対し $10 \sim 40$ 度の角度で傾斜した吐出孔からポリエステルの吐出して、冷却固化させた後、延伸するか又は延伸することなく巻取って複合繊維を取得する。

(6) 得られた複合繊維を、仮撚加工時の糸温度を $140 \sim 190^\circ\text{C}$ で仮撚加工する。

15. 下記(1)～(8)の要件を満足することを特徴とするポリエステル系複合繊維の仮撚加工糸を製造する方法。

(1) 複合繊維が、2種類のポリエステル成分がサイドバイーサイド型または偏心鞘芯型に貼り合わされた単糸で構成されている。

(2) 該2種類のポリエステル成分の固有粘度差が $0.1 \sim 0.8 \text{ dl/g}$ である。

(3) 該2種類のポリエステル成分の少なくとも一方の成分がポリトリメチレンテレフタレートである。

(4) 該ポリトリメチレンテレフタレート中のトリメチレンテレフタレート環状ダイマー含有率が $2.5 \text{ wt}\%$ 以下である。

(5) 紡糸口金の吐出孔が鉛直方向に対し $10 \sim 40$ 度の角度で傾斜した吐出孔からポリエステルの吐出して、冷却固化させた後、

延伸するか又は延伸することなく巻取って複合繊維を取得する。

(6) 得られた複合繊維を、2ヒーター法で仮撚加工する

(7) 第2ヒーター内のオーバーフィード率が $-10\sim+5\%$ である。

(8) 仮撚加工時の糸温度が $140\sim190^{\circ}\text{C}$ である。

16. 下記(1)～(6)の要件を満足することを特徴とするポリエステル系複合繊維の仮撚加工糸を製造する方法。

(1) 複合繊維が、2種類のポリエステル成分がサイドバイサイド型または偏心鞘芯型に貼り合わされた単糸で構成されている。

(2) 該2種類のポリエステルの固有粘度差が $0.1\sim0.8\text{dl/g}$ である。

(3) 該2種類のポリエステルの成分がいずれもポリトリメチレンテレフタレートである。

(4) 該ポリトリメチレンテレフタレートが3官能性成分を含有していない。

(5) 複合繊維の平均固有粘度が $0.6\sim1.2\text{dl/g}$ である。

(6) 下記(a)～(c)から選ばれたいずれかの複合繊維を用いて仮撚加工する。

(a) パーン形状に巻かれており、破断伸度が $25\sim50\%$ 、乾熱収縮応力の極値応力が $0.10\sim0.30\text{cN/dtex}$ である複合繊維

(b) チーズ形状に巻かれており、破断伸度が $30\sim80\%$ 、乾熱収縮応力の極値応力が $0\sim0.20\text{cN/dtex}$ である複合繊維

(c) チーズ形状に巻かれており、破断伸度が $50\sim120\%$ 、

乾熱収縮応力の極値応力が  $0 \sim 0.15 \text{ cN/dtex}$ 、沸水収縮率が  $1 \sim 10\%$  である未延伸複合繊維

17. 下記(1)～(6)の要件を満足することを特徴とする請求項14～16のいずれかに記載のポリエステル系複合繊維の仮撚加工糸を製造する方法。

(1) 2種類のポリエステル成分が、いずれもポリトリメチレンテレフタレートホモポリマーである。

(2) 2種類のポリエステル成分の固有粘度差が  $0.3 \sim 0.5 \text{ dl/g}$  である。

(3) 紡糸口金の吐出孔が鉛直方向に対し  $20 \sim 40$  度の角度で傾斜した吐出孔から該ホモポリマーを吐出して複合繊維を取得する。

(4) 得られた複合繊維を仮撚加工する。

18. 2種類のポリエステル成分がいずれも、トリメチレンテレフタレート環状ダイマー含有率が  $2.5 \text{ wt}\%$  以下であるポリトリメチレンテレフタレートホモポリマーであることを特徴とする請求項14～17のいずれかに記載のポリエステル系複合繊維の仮撚加工糸を製造する方法。

Fig.1

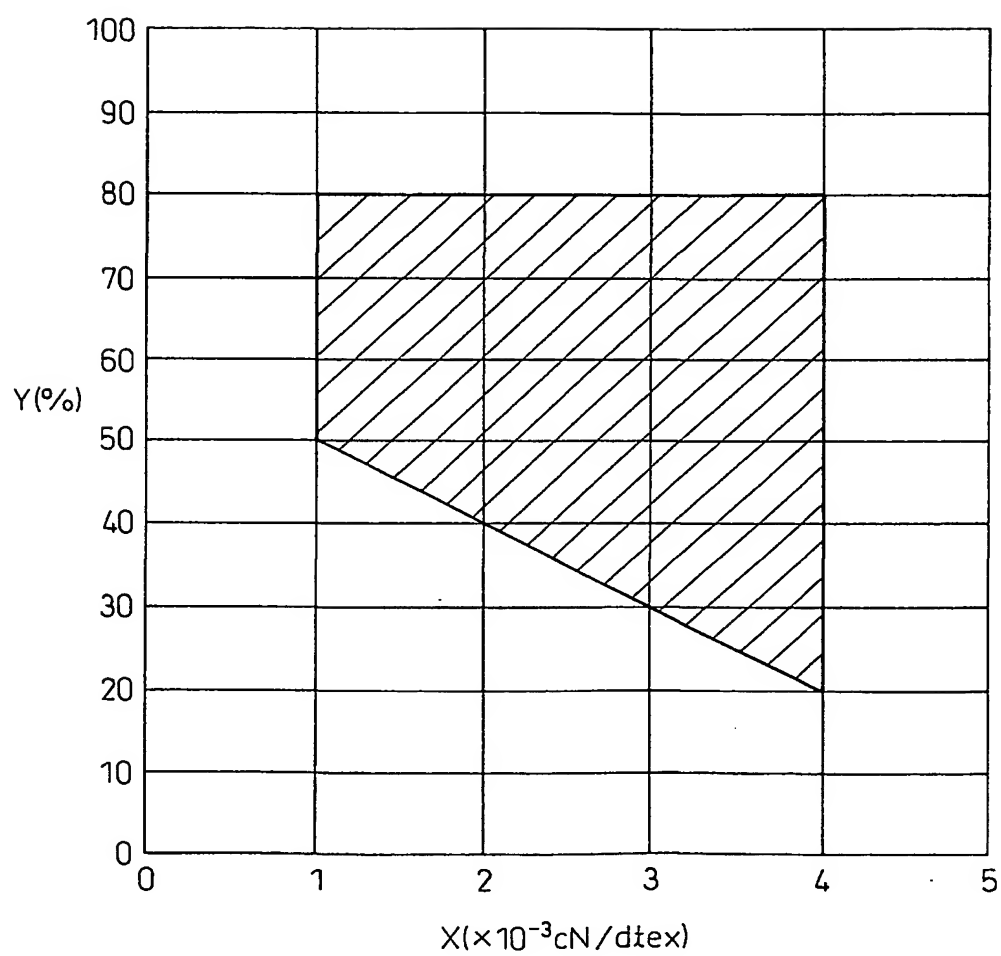


Fig.2a

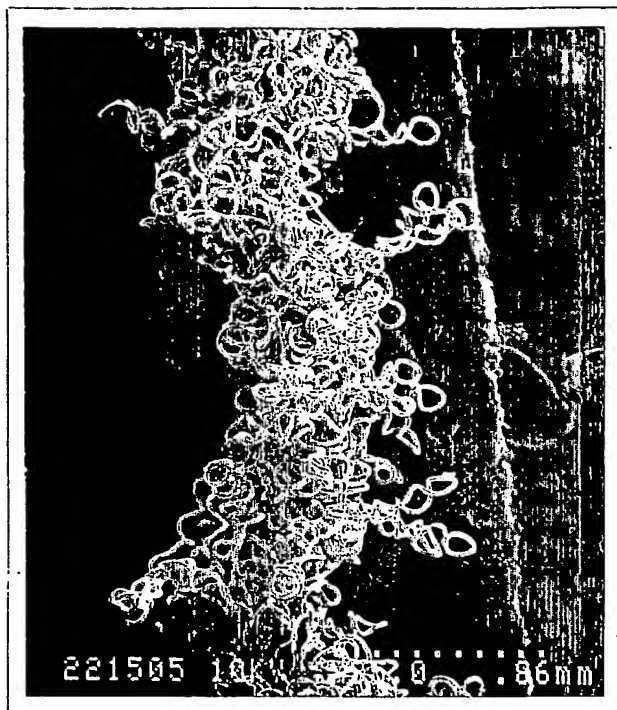


Fig.2b

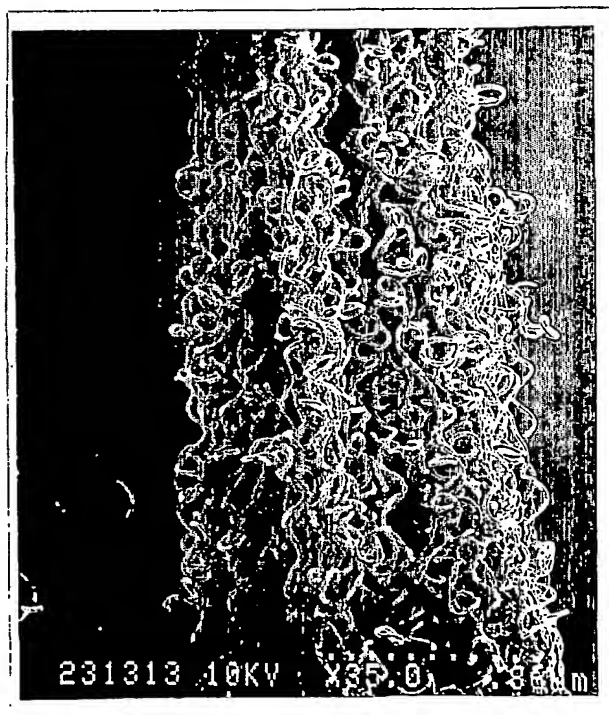


Fig.3a

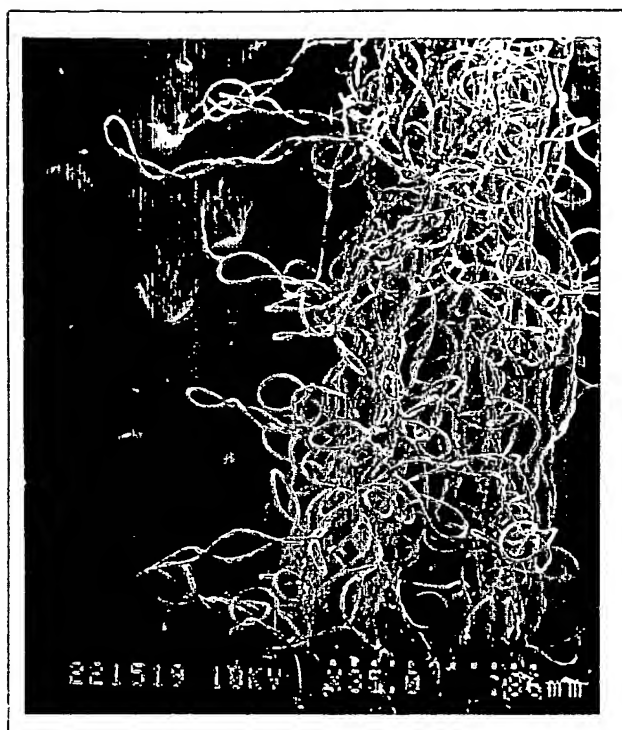


Fig.3b

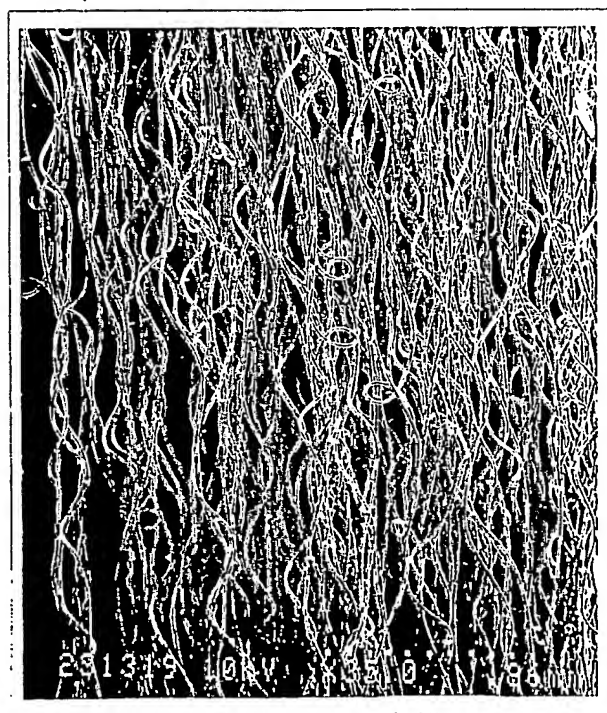


Fig.4

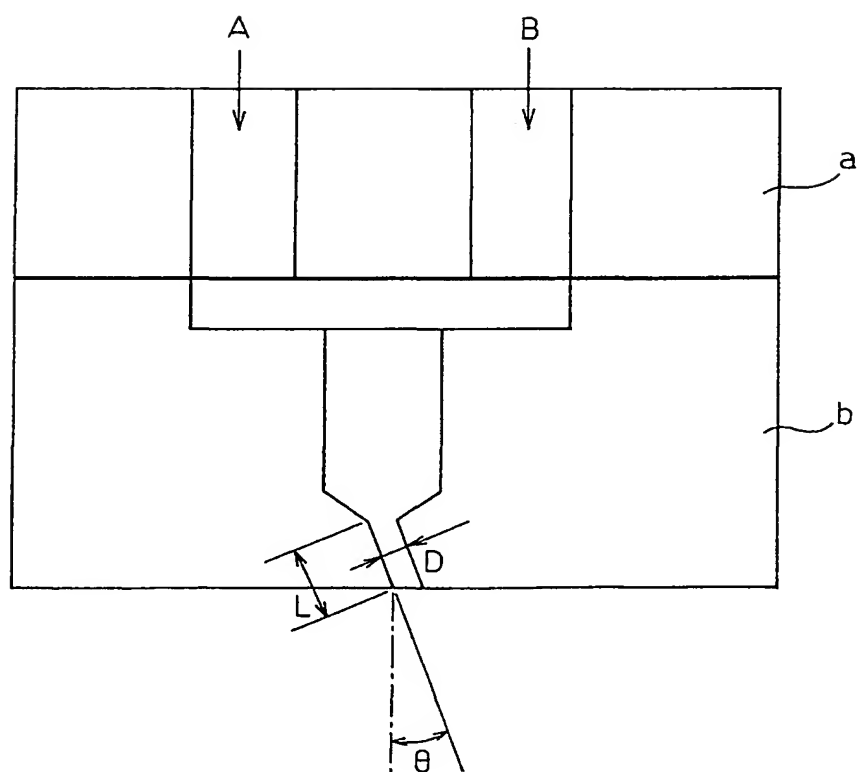




Fig.5

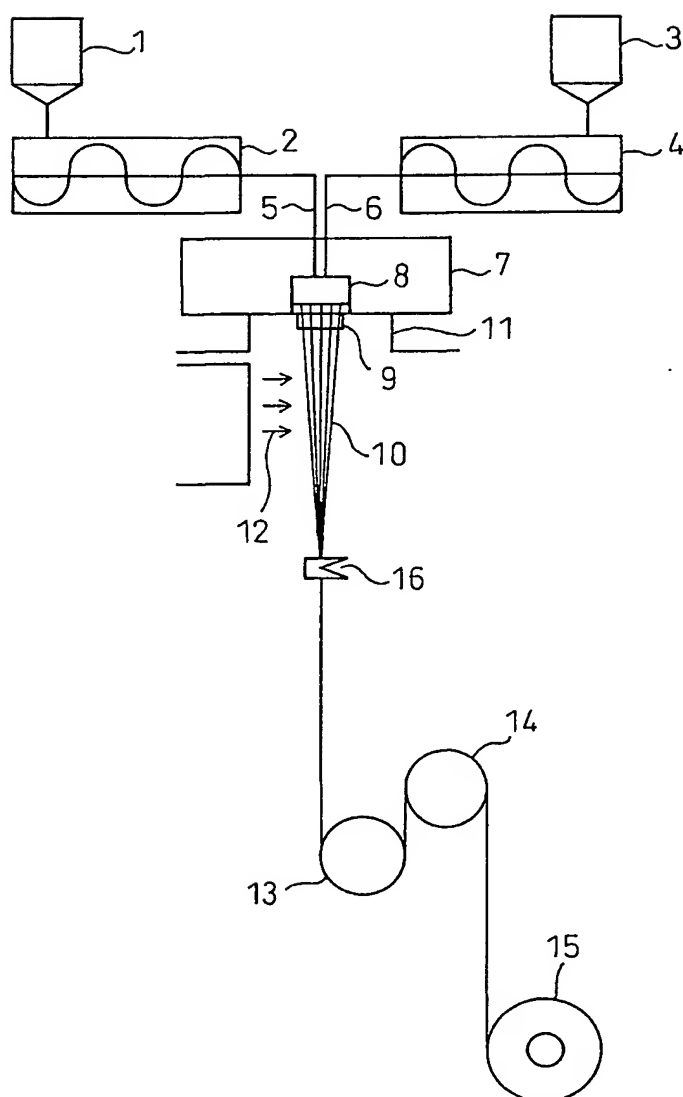


Fig. 6

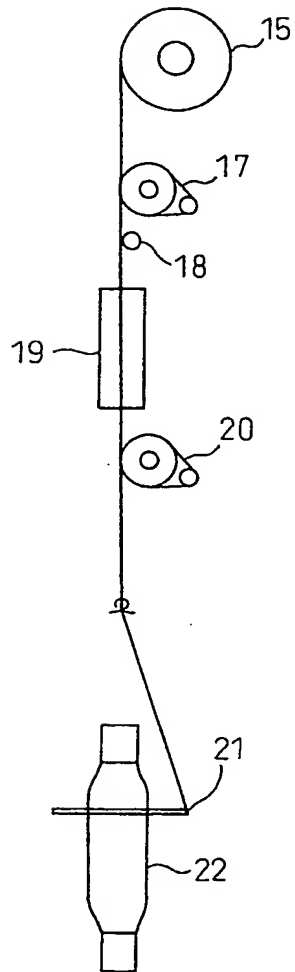
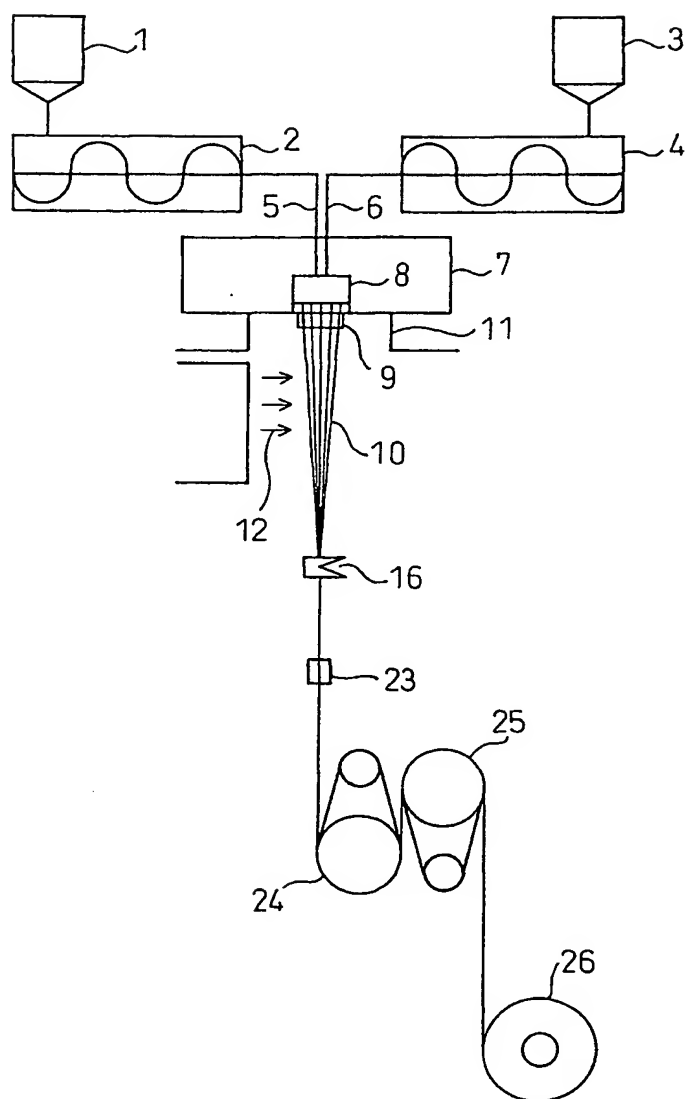


Fig.7



# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.  
PCT/JP02/03731

<b>A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER</b> Int.Cl <sup>7</sup> D02G1/02, D02G3/02, D01F8/14, D03D15/08  According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC		
<b>B. FIELDS SEARCHED</b> Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int.Cl <sup>7</sup> D02G1/00-3/48, D01F8/14, D03D15/08  Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched  Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used) WPI/L		
<b>C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT</b>		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X Y	JP 2001-40537 A (Toray Industries, Inc.), 13 February, 2001 (13.02.01), Claims; Par. Nos. [0009] to [0010], [0018] to [0026]; examples (Family: none)	1-9, 11-13 10, 14-18
Y	JP 2000-256918 A (Teijin Ltd.), 19 September, 2000 (19.09.00), Claims (Family: none)	10
Y	JP 11-107081 A (Asahi Chemical Industry Co., Ltd.), 20 April, 1999 (20.04.99), Par. No. [0014] (Family: none)	14-18
<input checked="" type="checkbox"/> Further documents are listed in the continuation of Box C. <input type="checkbox"/> See patent family annex.		
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier document but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed "I" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document member of the same patent family		
Date of the actual completion of the international search 03 July, 2002 (03.07.02)		Date of mailing of the international search report 16 July, 2002 (16.07.02)
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office		Authorized officer .
Facsimile No.		Telephone No.

## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP02/03731

## C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2000-256925 A (Asahi Chemical Industry Co., Ltd.), 19 September, 2000 (19.09.00), Full text (Family: none)	1-18

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))		
Int. Cl <sup>7</sup> D02G1/02, D02G3/02, D01F8/14, D03D15/08		
B. 調査を行った分野		
調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))		
Int. Cl <sup>7</sup> D02G1/00-3/48, D01F8/14, D03D15/08		
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの		
国際調査で利用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)		
WPI/L		
C. 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	JP 2001-40537 A (東レ株式会社)	1-9、
Y	2001.02.13、特許請求の範囲、0009-0010、 0018-0026、実施例 (ファミリーなし)	11-13 10、 14-18
Y	JP 2000-256918 A (帝人株式会社)	10
Y	2000.09.19、特許請求の範囲 (ファミリーなし)	
Y	JP 11-107081 A (旭化成工業株式会社)	14-18
	1999.04.20、0014 (ファミリーなし)	
A	JP 2000-256925 A (旭化成工業株式会社)	1-18
	2000.09.19、全文献 (ファミリーなし)	
<input type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。 <input type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。		
* 引用文献のカテゴリー 「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す) 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 の日の後に公表された文献 「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」 同一パテントファミリー文献		
国際調査を完了した日 03.07.02		国際調査報告の発送日 03.07.02
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		特許庁審査官 (権限のある職員) 平井 裕彰 電話番号 03-3581-1101 内線 3430

**This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning  
Operations and is not part of the Official Record**

**BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

- ☐ BLACK BORDERS
- ☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- ☒ FADED TEXT OR DRAWING
- ☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
- ☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
- ☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
- ☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
- ☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
- ☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
- ☐ OTHER: \_\_\_\_\_

**IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.**

**As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.**